

令和 2 年 度

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

墨田区基金運用状況審査意見書

墨田区健全化判断比率審査意見書

墨田区監査委員

# 目 次

## 墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
<b>II 審査の結果</b> .....	1
<b>第1 総 括</b> .....	2
1 決算の総計 .....	2
2 一般会計歳入歳出決算 .....	3
3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算 .....	3
4 介護保険特別会計歳入歳出決算 .....	3
5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 .....	4
6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況 .....	4
7 財政分析 .....	6
8 意 見 .....	10
<b>第2 各会計決算、財産及び資金収支状況</b> .....	16
1 一般会計 .....	16
(1) 決算の規模及び収支状況 .....	16
(2) 歳 入 .....	16
(3) 歳 出 .....	19
2 国民健康保険特別会計 .....	28
(1) 決算の規模及び収支状況 .....	28
(2) 歳 入 .....	28
(3) 歳 出 .....	29
3 介護保険特別会計 .....	34
(1) 決算の規模及び収支状況 .....	34
(2) 歳 入 .....	34
(3) 歳 出 .....	35

4	後期高齢者医療特別会計	38
(1)	決算の規模及び収支状況	38
(2)	歳入	38
(3)	歳出	39
5	財産	42
(1)	公有財産	42
ア	土地及び建物	42
イ	無体財産権	42
ウ	有価証券	43
エ	出資による権利	43
(2)	物品	43
(3)	債権	44
(4)	基金	44
6	資金収支状況	46
7	基金繰替運用状況	46

#### 凡 例

表中は、次の規定により表す。

- 1 数値がマイナスとなるものは、数値の前に「△」で表示する。
- 2 計算できないものについては、「—」で表示する。
- 3 前年度に数値がなく全額増加したものは、「皆増」で表示する。
- 4 当年度に数値がなく全額減少したものは、「皆減」で表示する。
- 5 構成比は、それぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。
- 6 収入率等が1,000%（ポイント）以上の場合は「\*\*\*」で表示する。

## 墨田区基金運用状況審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b>	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
<b>II 審査の結果</b>	49
1 総合結果	49
2 基金運用状況	50
3 意見	50

## 墨田区健全化判断比率審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b>	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
<b>II 審査の結果</b>	51
1 総合結果	51
2 個別結果	52
(1) 実質赤字比率	52
(2) 連結実質赤字比率	52
(3) 実質公債費比率	53
(4) 将来負担比率	54
3 意見	54



# 墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

3 墨 監 第 320 号

令和 3 年 9 月 22 日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	寺 田 政 弘
同	井 尾 仁 志
同	鞆 宣 子

令和 2 年度墨田区各会計歳入歳出決算審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度墨田区各会計歳入歳出決算を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

なお、同法第199条の2の規定により、浜田将彰監査委員は、区議会事務局において執行された事務の審査について関与していません。





# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

- (1) 令和2年度墨田区各会計歳入歳出決算書
  - ア 一般会計
  - イ 国民健康保険特別会計
  - ウ 介護保険特別会計
  - エ 後期高齢者医療特別会計
- (2) 令和2年度墨田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - ア 一般会計
  - イ 国民健康保険特別会計
  - ウ 介護保険特別会計
  - エ 後期高齢者医療特別会計
- (3) 令和2年度墨田区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和2年度墨田区財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和3年8月19日から令和3年8月26日まで

## 3 審査の方法

区長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数については、会計管理室所管の関係帳票及び証拠書類と照合審査した。

また、予算の執行状況等については、効率的執行及び財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部課から提出された資料等により検証するとともに、関係職員の説明を聴取した。

そのほか例月出納検査、定期監査の結果を参考にした。

# II 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類様式は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。
- 2 各会計の決算内容、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況は、いずれも適正と認められる。

# 第 1 総 括

## 1 決算の総計

各会計決算額の総計は、歳入 2,163 億 4,515 万 4,525 円、歳出 2,074 億 1,112 万 2,398 円で差引残額 89 億 3,403 万 2,127 円である。前年度に比べて歳入は 18.6%の増、歳出は 19.7%の増で、差引残額は 2.3%の減となっている。

第 1 表 各会計歳入歳出決算の総計

会 計 別		令和 2 年度 (A) 円	令和元年度 (B) 円	増減 (A-B)	増減率	
一 般 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	161,225,156,000	125,087,512,000	36,137,644,000	28.9%	
	調 定 額	162,481,202,747	128,150,466,132	34,330,736,615	26.8%	
	歳 入	収入済額 (歳入総額)	160,121,583,963	125,937,486,782	34,184,097,181	27.1%
		予算現額に対する収入率	99.3%	100.7%	△1.4	
		調定額に対する収入率	98.5%	98.3%	0.2	
		支出済額 (歳出総額)	154,070,681,247	119,116,168,327	34,954,512,920	29.3%
	歳 出	予算現額に対する執行率	95.6%	95.2%	0.4	
		差 引 残 額	6,050,902,716	6,821,318,455	△770,415,739	△11.3%
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	27,213,718,000	27,833,377,000	△619,659,000	△2.2%
調 定 額		28,160,003,069	29,709,702,084	△1,549,699,015	△5.2%	
歳 入		収入済額 (歳入総額)	26,255,889,200	27,635,538,490	△1,379,649,290	△5.0%
		予算現額に対する収入率	96.5%	99.3%	△2.8	
		調定額に対する収入率	93.2%	93.0%	0.2	
		支出済額 (歳出総額)	25,288,473,638	26,728,719,802	△1,440,246,164	△5.4%
歳 出		予算現額に対する執行率	92.9%	96.0%	△3.1	
		差 引 残 額	967,415,562	906,818,688	60,596,874	6.7%
介 護 保 険 特 別 会 計		歳 入 歳 出 予 算 現 額	25,102,472,000	23,530,536,000	1,571,936,000	6.7%
	調 定 額	24,083,601,417	22,989,025,165	1,094,576,252	4.8%	
	歳 入	収入済額 (歳入総額)	23,889,388,044	22,769,072,811	1,120,315,233	4.9%
		予算現額に対する収入率	95.2%	96.8%	△1.6	
		調定額に対する収入率	99.2%	99.0%	0.2	
		支出済額 (歳出総額)	22,069,041,433	21,522,201,846	546,839,587	2.5%
	歳 出	予算現額に対する執行率	87.9%	91.5%	△3.6	
		差 引 残 額	1,820,346,611	1,246,870,965	573,475,646	46.0%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	6,123,199,000	6,017,112,000	106,087,000	1.8%
調 定 額		6,107,100,418	6,086,913,069	20,187,349	0.3%	
歳 入		収入済額 (歳入総額)	6,078,293,318	6,036,450,069	41,843,249	0.7%
		予算現額に対する収入率	99.3%	100.3%	△1.0	
		調定額に対する収入率	99.5%	99.2%	0.3	
		支出済額 (歳出総額)	5,982,926,080	5,870,250,785	112,675,295	1.9%
歳 出		予算現額に対する執行率	97.7%	97.6%	0.1	
		差 引 残 額	95,367,238	166,199,284	△70,832,046	△42.6%
総 計		収 入 済 額	216,345,154,525	182,378,548,152	33,966,606,373	18.6%
	支 出 済 額	207,411,122,398	173,237,340,760	34,173,781,638	19.7%	
	差 引 残 額	8,934,032,127	9,141,207,392	△207,175,265	△2.3%	

(増減欄単位：円・ポイント)

## 2 一般会計歳入歳出決算

令和2年度一般会計の歳入総額は、1,601億2,158万3,963円（前年度1,259億3,748万6,782円）であり、前年度の決算額と比べ27.1%の増となっている。予算現額に対する収入率は99.3%（前年度100.7%）で前年度を1.4ポイント下回り、調定額に対する収入率は98.5%（前年度98.3%）で、前年度を0.2ポイント上回っている。

一方、歳出総額は1,540億7,068万1,247円（前年度1,191億1,616万8,327円）で、前年度の決算額と比べ29.3%の増であり、予算現額に対する執行率は95.6%（前年度95.2%）で前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

## 3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度国民健康保険特別会計の歳入総額は262億5,588万9,200円（前年度276億3,553万8,490円）、歳出総額は252億8,847万3,638円（前年度267億2,871万9,802円）であり、差引残額は9億6,741万5,562円（前年度9億681万8,688円）となっている。

予算現額に対する収入率は96.5%（前年度99.3%）で前年度に比べ2.8ポイント下回っており、調定額に対する収入率は93.2%（前年度93.0%）で前年度を0.2ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は92.9%（前年度96.0%）で前年度に比べ3.1ポイント下回っている。

## 4 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度介護保険特別会計の歳入総額は238億8,938万8,044円（前年度227億6,907万2,811円）、歳出総額は220億6,904万1,433円（前年度215億2,220万1,846円）であり、差引残額は18億2,034万6,611円（前年度12億4,687万965円）となっている。

予算現額に対する収入率は95.2%（前年度96.8%）で前年度に比べ1.6ポイント下回っており、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.0%）で前年度を0.2ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は87.9%（前年度91.5%）で前年度に比べ3.6ポイント下回っている。

## 5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度後期高齢者医療特別会計の歳入総額は60億7,829万3,318円（前年度60億3,645万69円）、歳出総額は59億8,292万6,080円（前年度58億7,025万785円）であり、差引残額は9,536万7,238円（前年度1億6,619万9,284円）となっている。

予算現額に対する収入率は99.3%（前年度100.3%）で前年度に比べ1.0ポイント下回っており、調定額に対する収入率は99.5%（前年度99.2%）で前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は97.7%（前年度97.6%）で前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

## 6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況

令和2年度の不納欠損額及び収入未済額を各会計別にみると第2表の1のとおりであり、また、収入未済額の主なものは、第2表の2のとおりである。

## 第2表の1 令和2年度各会計別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

会 計 別	収入済額（歳入総額）	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計	160,121,583,963	173,107,238	2,193,528,536
国民健康保険特別会計	26,255,889,200	328,662,154	1,604,858,639
介護保険特別会計	23,889,388,044	62,633,691	147,015,710
後期高齢者医療特別会計	6,078,293,318	10,917,400	27,368,400
合 計	216,345,154,525	575,320,483	3,972,771,285

## 第2表の2 主な事項別収入未済額の推移

(単位：円・%)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特 別 区 民 税	調 定 額	21,496,981,141	21,945,489,189	22,848,212,646	23,748,580,530	24,762,745,949
	収入未済額	514,229,717	437,770,244	392,783,293	347,557,515	393,314,503
	対 調 定 比	2.4	2.0	1.7	1.5	1.6
保 育 所 費 用 者 負 担 金 (保 育 園 保 育 料)	調 定 額	1,369,414,800	1,546,429,580	1,820,414,185	1,497,218,539	907,970,290
	収入未済額	52,872,300	47,422,365	48,172,135	47,841,363	43,451,186
	対 調 定 比	3.9	3.1	2.6	3.2	4.8
学 童 ク ラ ブ 育 成 料	調 定 額	96,236,500	102,351,500	108,962,000	114,768,125	102,700,250
	収入未済額	7,887,750	8,028,000	8,384,500	8,764,625	6,664,000
	対 調 定 比	8.2	7.8	7.7	7.6	6.5
区 営 ・ 区 民 住 宅 シ ル バ ー ビ ア 高 齢 者 個 室 借 上 げ 住 宅 使 用 料	調 定 額	312,145,539	234,263,649	190,641,979	192,529,907	185,130,027
	収入未済額	15,891,989	14,621,199	13,276,707	13,320,867	14,972,307
	対 調 定 比	5.1	6.2	7.0	6.9	8.1
コ ミ ュ ニ テ ィ 住 宅 使 用 料	調 定 額	39,069,810	41,587,980	42,795,040	42,202,490	39,902,790
	収入未済額	10,347,800	11,009,710	11,148,110	10,607,010	10,084,070
	対 調 定 比	26.5	26.5	26.1	25.1	25.3
私 立 幼 稚 園 及 び 私 立 保 育 所 施 設 整 備 資 金 貸 付 金 収 入	調 定 額	39,983,980	38,968,980	39,190,388	39,868,972	39,868,972
	収入未済額	26,698,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308
	対 調 定 比	66.8	68.5	68.1	67.0	67.0
生 業 資 金 貸 付 金 収 入	調 定 額	71,540,447	64,583,071	50,421,223	39,159,225	36,086,540
	収入未済額	64,583,071	50,421,223	39,159,225	36,086,540	32,673,746
	対 調 定 比	90.3	78.1	77.7	92.2	90.5
ひ と り 親 家 庭 福 祉 応 急 小 口 貸 付 金 収 入	調 定 額	2,964,500	2,730,500	2,597,000	2,265,000	1,979,000
	収入未済額	2,447,500	2,297,000	2,090,000	1,787,000	1,714,000
	対 調 定 比	82.6	84.1	80.5	78.9	86.6
女 性 福 祉 貸 付 金 収 入	調 定 額	43,082,968	39,702,677	39,494,479	37,596,480	35,773,795
	収入未済額	34,667,379	34,603,979	33,412,372	32,482,681	29,893,199
	対 調 定 比	80.5	87.2	84.6	86.4	83.6
私 立 高 等 学 校 等 入 学 資 金 貸 付 金 収 入	調 定 額	5,422,816	5,235,921	4,667,330	4,227,401	4,107,023
	収入未済額	3,940,856	3,750,596	3,609,551	3,586,028	3,750,642
	対 調 定 比	72.7	71.6	77.3	84.8	91.3
国 民 健 康 保 険 料	調 定 額	9,236,327,447	9,097,236,515	8,839,541,326	8,300,697,754	7,862,073,143
	収入未済額	2,177,448,064	2,133,737,782	1,833,936,824	1,706,067,395	1,588,024,482
	対 調 定 比	23.6	23.5	20.7	20.6	20.2
介 護 保 険 料	調 定 額	4,134,416,014	4,179,545,730	5,053,710,009	4,940,611,691	4,785,396,399
	収入未済額	187,126,995	186,201,705	178,969,944	168,930,537	145,079,672
	対 調 定 比	4.5	4.5	3.5	3.4	3.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	調 定 額	2,262,101,583	2,370,858,883	2,486,835,300	2,570,393,000	2,622,001,300
	収入未済額	90,202,683	78,234,400	62,216,500	48,838,600	27,368,400
	対 調 定 比	4.0	3.3	2.5	1.9	1.0

## 7 財政分析

本区の財政構造を判断するために、普通会計（地方公共団体の財政状況の把握や地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準により、会計間の重複等を調整して一つの会計にまとめたもの）で決算状況をみると、第3表の1のとおりである。また、主な財政指標の推移については、(1)～(4)のとおりである。

なお、参考として本区における特別区債の推移を第3表の2、積立基金の推移を第3表の3、歳入の推移を第3表の4、性質別歳出の推移を第3表の5で示す。

**第3表の1 普通会計決算状況対前年度比較**

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 ①	159,725,780	125,718,501
歳 出 総 額 ②	153,674,877	118,897,183
形 式 収 支 ① - ②	6,050,903	6,821,318
翌年度へ繰り越すべき財源③	604,728	565,866
実 質 収 支 ① - ② - ③	5,446,175	6,255,452
単年度収支(実質収支-前年度実質収支)④	△809,277	2,595,114
積 立 金 ⑤ ※1	2,971,066	3,228,994
繰 上 償 還 金 ⑥ ※2	0	0
積立金取崩し額⑦ ※3	1,149,399	272,192
実質単年度収支④+⑤+⑥-⑦	1,012,390	5,551,916
基 準 財 政 需 要 額	67,423,543	69,399,127
基 準 財 政 収 入 額	29,347,781	27,621,918
標 準 財 政 規 模	71,383,569	73,221,654

※ 「令和2年度数値」は速報値である。

※1 積立金：財政調整基金の積立金

※2 繰上償還金：地方債の繰上償還金

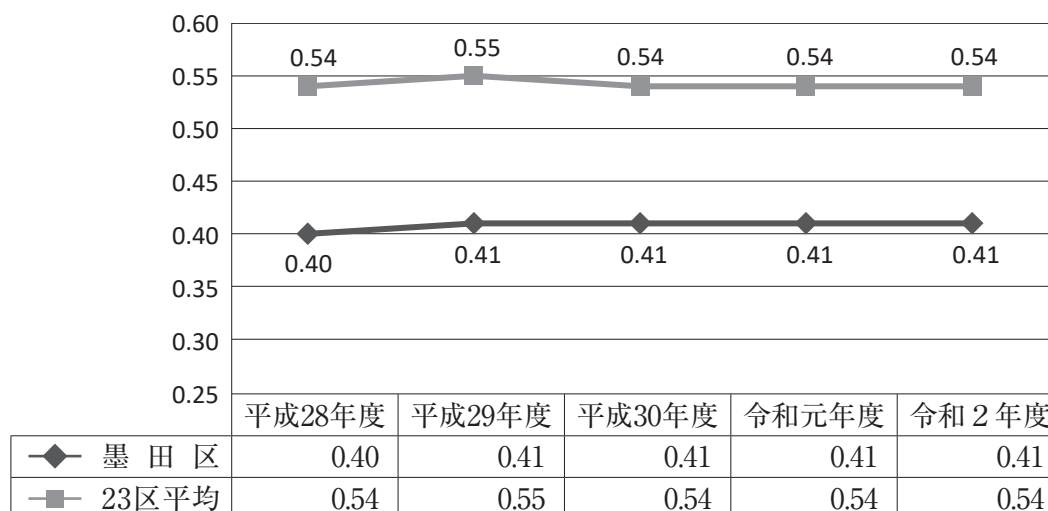
※3 積立金取崩し額：財政調整基金の取崩し額



## (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政に余裕があるものとされる。令和2年度の財政力指数は0.41で、前年度（0.41）と同様である。

### 財政力指数の推移



※ 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額（当該年度を含む3年間の平均）

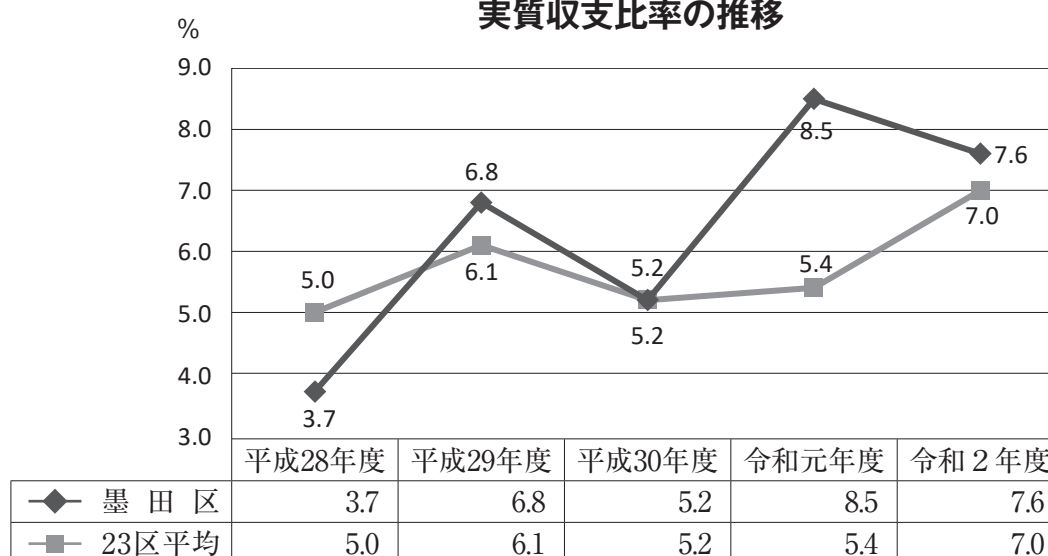
※ 「令和2年度数値」は速報値である。

## (2) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営状況を判断する指標の一つであり、一般的にはおおむね3～5%の範囲が望ましいといわれている。

令和2年度の実質収支比率は7.6%で、前年度（8.5%）を0.9ポイント下回っている。これは分母である標準財政規模が前年度に比べ2.5%（約18億3,808万5,000円）の減となったが、分子である実質収支額も12.9%（約8億927万7,000円）の減となったことによる。

### 実質収支比率の推移

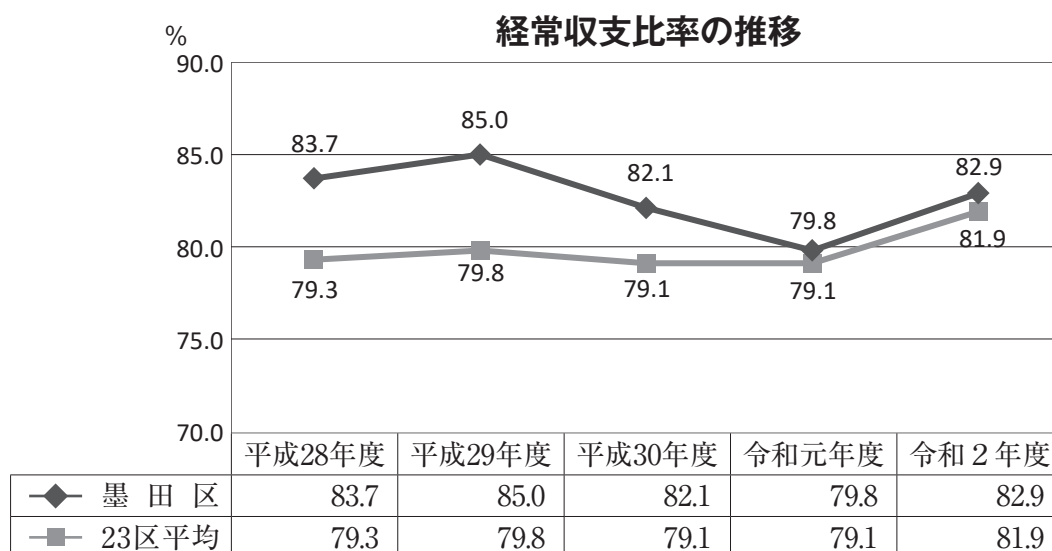


※ 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

※ 「令和2年度数値」は速報値である。

### (3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、特別区税、特別区交付金（普通交付金）などの経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。一般的に70～80%が適正といわれており、数値が高いほど新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになる。令和2年度の経常収支比率は82.9%で、前年度（79.8%）を3.1ポイント上回っている。

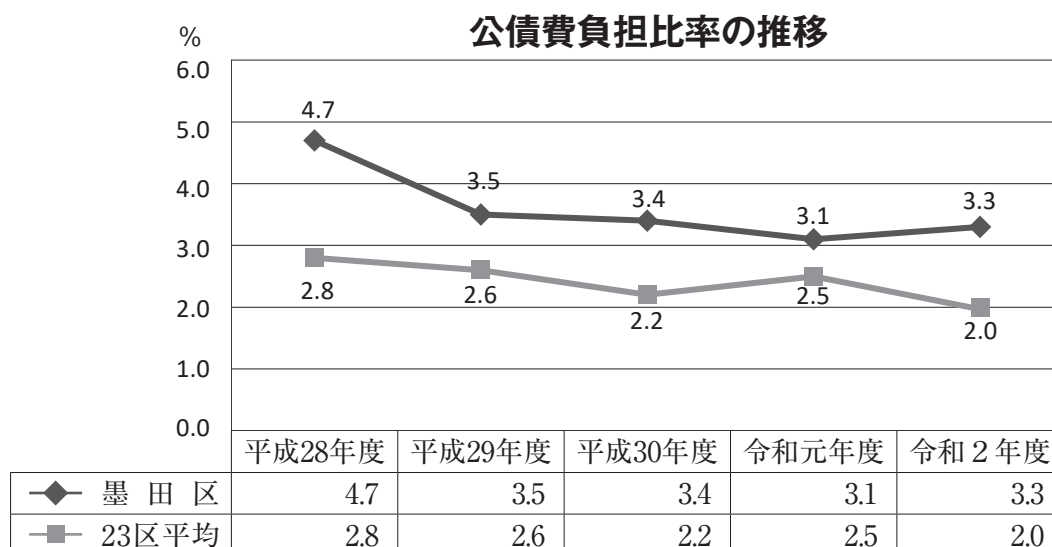


※ 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100

※ 「令和2年度数値」は速報値である。

### (4) 公債費負担比率

公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の一般財源総額に対する割合を示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているか、財政構造の弾力性を判断しようとする指標の一つである。比率が高いほど硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなっている。令和2年度の公債費負担比率は3.3%で、前年度（3.1%）を0.2ポイント上回っている。



※ 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

※ 「令和2年度数値」は速報値である。



### 第3表の2 特別区債の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末残高	28,255,084	27,261,515	27,802,275	27,971,245	29,039,943

### 第3表の3 積立基金の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末残高	17,097,515	17,387,133	22,667,844	26,882,884	31,870,487

### 第3表の4 歳入の推移（普通会計）

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 財 源	特別区税	23,272,719	23,698,396	24,635,767	25,606,837	26,488,205
	地方譲与税	355,602	354,230	357,350	365,366	371,558
	利子割交付金	79,855	86,514	93,320	71,418	69,260
	配当割交付金	261,137	357,157	311,430	356,130	336,079
	株式等譲渡所得割交付金	152,654	359,606	255,250	220,783	393,723
	地方消費税交付金	5,940,778	6,097,794	5,202,071	4,978,987	6,078,039
	自動車取得税交付金	161,992	203,368	213,227	107,453	31
	自動車税環境性能割交付金	-	-	-	37,967	65,049
	地方特例交付金	160,487	163,389	184,263	753,829	218,495
	特別区交付金	39,968,099	38,419,901	42,615,677	44,252,032	40,210,766
	交通安全対策特別交付金	27,333	25,838	23,343	21,846	23,708
	（一般財源計）	70,380,656	69,766,193	73,891,698	76,772,648	74,254,913
	特 定 財 源	分担金・負担金	1,772,399	1,370,322	1,571,384	1,466,742
使用料		2,527,859	2,569,732	2,614,699	2,472,030	2,086,914
手数料		476,142	508,114	518,221	512,679	511,256
国庫支出金		21,825,638	22,277,498	22,901,692	24,045,535	54,907,687
都支出金		7,183,655	8,151,588	9,012,256	9,704,493	11,823,916
財産収入		1,704,878	129,529	428,860	337,377	749,125
寄付金		315,779	467,350	433,123	507,867	822,671
繰入金		2,126,948	3,929,239	1,893,109	2,707,375	3,852,892
繰越金		2,952,148	2,963,039	3,864,687	3,302,578	4,021,319
諸収入		1,268,299	1,266,596	1,424,372	1,376,377	1,837,187
特別区債	2,629,200	1,414,800	3,015,000	2,512,800	3,670,000	
（特定財源計）	44,782,945	45,047,807	47,677,403	48,945,853	85,470,867	
歳入合計	115,163,601	114,814,000	121,569,101	125,718,501	159,725,780	

### 第3表の5 性質別歳出の推移（普通会計）

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義 務 的 経 費	人件費	18,176,952	18,073,963	18,440,566	17,983,395	18,801,596
	扶助費	37,225,663	38,573,212	39,204,406	41,437,022	42,144,087
	公債費	3,589,400	2,673,804	2,711,726	2,563,558	2,795,270
	（義務的経費計）	58,992,015	59,320,979	60,356,698	61,983,975	63,740,953
投 資 的 経 費	普通建設事業費	11,585,663	10,875,606	14,512,625	13,079,857	16,331,906
	災害復旧事業費	0	0	0	86,200	251,595
	（投資的経費計）	11,585,663	10,875,606	14,512,625	13,166,057	16,583,501
そ の 他 経 費	物件費	19,753,629	19,731,360	19,831,125	20,524,265	21,618,606
	維持補修費	868,480	903,886	981,395	1,180,209	939,997
	補助費等	5,506,884	5,579,891	5,972,318	6,437,232	35,432,741
	積立金	4,835,507	3,000,736	5,248,705	4,888,987	4,886,029
	投資・出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	3,905	3,519	47,146	77,030	35,032
	繰出金	10,654,479	10,533,336	10,516,511	10,639,428	10,438,018
	（その他経費計）	41,622,884	39,752,728	42,597,200	43,747,151	73,350,423
歳出合計	112,200,562	109,949,313	117,466,523	118,897,183	153,674,877	

## 8 意見

### (1) 区政を取り巻く状況と令和2年度の区政運営

内閣府が令和3年6月に発表した「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、世界経済は昨年、新型コロナウイルス感染症の影響により戦後最悪の落ち込みを経験したものの、その後は単なる景気回復に留まらず、カーボンニュートラルの実現に向けた動き、デジタル化やデータ活用の急速な進展など、世界全体の経済構造に大きな影響を与える変化が生じていると述べている。また、我が国においても、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響から国民の命と暮らし、雇用を守るための対応により、失業率を主要先進国で最も低い水準に抑えてきたが、その一方では、少子高齢化の進行や感染症に対する万全の対応はもとより、世界全体の急速かつ大きな変化にスピード感をもって果敢に対応することが求められているとしている。さらに、ポストコロナの経済社会のビジョンとして、グリーン、デジタル、人材活躍といった動きを個人や家庭、企業の意識や行動などマイクロレベルで浸透させるとともに、時代に合わなくなった社会全体の仕組み・構造を、多様性と変化への柔軟な対応、レジリエンスを持ったものへと転換していくとしている。

墨田区においては、区内中小企業の業況は、建設業など一部には若干改善の傾向が見られるものの、全体的には非常に厳しい状況が続いている。また、区内人口は、令和2年6月に27万6千人を超えて以降横ばいが続いており、既に墨田区基本計画（以下「基本計画」という。）の令和7年（2025年）の計画人口27万5千人に達している。一方で、基本計画改定のための将来人口推計結果によると、区内人口は令和12年（2030年）にピークを迎え、引き続き65歳以上の高齢者人口の割合が増加していく見込みである。本区には、このような状況に対応した行政運営が求められている。

次に、令和2年度予算の編成方針とその実績について概観する。

令和2年度予算は、「令和の時代のすみだを創る～さらなる“飛躍”と“夢”実現に向けた予算～」と位置付け、基本計画の前期最終年として「“夢”実現プロジェクト」の成果を目に見える形とする予算として編成された。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染対策や区民の生活再建及び地域経済対策を優先的に取り組むこととした。そのため、基本計画の中間改定を1年延期し、前期の計画期間を令和3年度までとした。

令和2年度の実績を重点課題別に見ると以下のとおりである。

重点課題1は、「暮らし続けたいまち」の実現に向けての取組である。

その一つ目は、子ども・子育て支援の充実のため、幼児教育・保育の無償化への対応と併せて待機児の解消を進め、子どもの未来の応援、産後ケアの充実、知・徳・体の充実を図る教育の実現のため、学力向上「新すみだプラン」の着

実な推進等に取り組んだ。

二つ目は、地域力日本一の、住んでいてよかったまちづくりのため、地域防災力の強化や、住宅等の不燃化・耐震化の促進、密集市街地の整備、鉄道立体化等を推進するとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、高齢者の地域包括ケアシステムの充実や、新保健施設等複合施設の整備等を進めた。また新型コロナウイルス感染症関連では、国や都の交付金等も活用しながら補正予算を12回にわたり編成し、特別定額給付金をはじめとする各種臨時給付や地域医療の拡充整備など、区を挙げての対策に取り組んだ。

重点課題2は、「働き続けたいまち」の実現に向けての取組として、ものづくりスタートアップの連携促進やビジネスサポートセンターの拡充、新型コロナウイルス感染症対策も含めた商工業融資制度の拡充等を行った。

重点課題3は、「訪れたいまち」の実現に向けての取組として、北十間川・隅田公園観光回遊路の整備、両国リバーセンタープロジェクトの推進、地域DMOの推進支援、道路バリアフリー整備等に取り組んだ。

重点課題4は、シティプロモーション戦略の取組として、広報広聴戦略プランの推進、「隅田川 森羅万象 墨に夢」プロジェクト等に取り組むとともに、大学誘致については令和2年4月の情報経営イノベーション専門職大学の開校、令和3年4月の千葉大学墨田サテライトキャンパスの開設に併せた具体的な連携の取組を進めた。

重点課題5は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けての取組として、様々な事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う開催延期決定により、事業の中止や大幅な縮小を行った。

以上、令和2年度予算の執行については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、区民の命と暮らしを守るための施策を大幅に拡充した一方で、イベントや観光施策等については中止又は大幅に縮小した。これらの対応については、感染の拡大を踏まえればやむを得ない判断といえる。また、PCR検査や医療体制の整備等において、国や都に先駆けた施策が多く見られた点は高く評価する。今後も、感染症対策全般に対する科学的な知見に基づく、より詳細な検証が必要である。

## (2) 財政運営

令和2年度の決算を普通会計（第3表の1）で見ると、歳入総額159,725,780千円、歳出総額153,674,877千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、6,050,903千円となった。更に翌年度へ繰り越すべき財源604,728千円を控除した実質収支は、5,446,175千円の黒字である。また、この実質収支は前年度以前からの収支の累積であるため、この額から前年度の実質収支6,255,452千円を差し



引いた令和2年度の単年度収支は809,277千円のマイナスとなっている。

なお、単年度収支に財政調整基金の積立金と地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、1,012,390千円の黒字となった。

次に、普通会計における令和2年度の歳入と性質別歳出及び前年度との比較を見る。

歳入（第3表の4）は、一般財源が前年度比3.3%（2,517,735千円）の減、特定財源が74.6%（36,525,014千円）の増で、歳入合計は159,725,780千円となり、前年度比27.1%（34,007,279千円）の大幅増となった。内訳を見ると、特別区税が3.4%（881,368千円）、株式等譲渡所得割交付金が78.3%（172,940千円）、地方消費税交付金が22.1%（1,099,052千円）の増となったが、特別区交付金は9.1%（4,041,266千円）の減となった。

特定財源では、分担金及び負担金や使用料が前年度より減少している一方で、国庫支出金、都支出金、寄付金、繰入金、特別区債等が前年度より増加している。

歳出（第3表の5）は、義務的経費が2.8%（1,756,978千円）、投資的経費が26.0%（3,417,444千円）、その他経費が67.7%（29,603,272千円）のいずれも増となった結果、歳出合計が153,674,877千円となり、やはり前年度比29.3%（34,777,694千円）の大幅増となった。

義務的経費の内訳を見ると、人件費が増加に転じたほか、扶助費は年々上昇を続けており、前年度より1.7%（707,065千円）の増、公債費も9.0%（231,712千円）の増となった。その他経費では、補助費等が特別定額給付金給付事業費などにより約5.5倍（28,995,509千円）の大幅な増となったほか、物件費が5.3%（1,094,341千円）の増、積立金が0.1%（2,958千円）の微減となっている。

次に財政分析指標を見ると、まず地方公共団体の財政力を示す財政力指数（7ページ）は、0.41となった。実質収支の額が適度であるかを判断する指標である実質収支比率（7ページ）は7.6%で、前年度から0.9ポイント下回っている。また、財政構造の弾力性を測定するための指標として使われる経常収支比率（8ページ）は、過去2年連続で減少していたが、令和2年度は前年度を3.1ポイント上回り82.9%となった。公債費負担比率（8ページ）は、令和2年度は3.3%と前年度から0.2ポイント上昇した。

これらの指標については、これまでの推移を分析することで、より正確に現状を把握するとともに、令和3年度は引き続き法人住民税の一部国税化や新型コロナウイルス感染症の影響による景気の変動、区内外の社会・経済情勢の変化等により、本区の主要財源である特別区税や特別区交付金等への影響が想定されることから、将来的な見通しについてもできる限り詳細な予測を行い、より堅固な財政基盤の確保に努められたい。

### (3) 行財政改革

区は、平成28年度から令和2年度までの5か年の行財政改革実施計画を策定し、より効果的・効率的な事務の執行、適正な財産管理、自主財源の確保と歳出の適正化等に取り組むとしている。なお、基本計画の中間改定の延期に伴い、行財政改革実施計画の期間も令和3年度まで延長している。

計画の5年目に当たる令和2年度の主な取組は、以下のとおりである。

#### ・事務事業の再編整理

行政評価シートの活用による事務事業の見直し、コロナ禍も踏まえた事業の統廃合、AI・RPAの導入等を実施した。

#### ・民間活力の活用

社会福祉法人指導監査に係る一部業務の外部委託、ごみ収集運搬作業の民間移行、水神保育園への指定管理者制度導入等を実施した。

#### ・区民の利便性の向上

住民票等のコンビニ交付サービスの充実、マイナポイント申込支援、マイナポータルによる電子申請の拡充等を実施した。

#### ・公共施設等マネジメントの推進

向島言問会館、たちばな高齢者在宅サービスセンター、指定法人管理型区民住宅を廃止（終了）するとともに、計画的な予防保全による施設の長寿命化の推進を図った。

#### ・未利用公有地等の活用

旧墨田二丁目出張所跡地、旧家庭センター跡地、旧墨田福祉作業所跡地の活用を図るとともに、旧錦糸土木事務所跡地について、産業振興を通じたまちづくりに資する施設として設置・運営するための事業者を募集・選定した。

#### ・区民税等徴収率の向上

区民税等の納付方法にスマホ決済を導入したほか、コロナ禍における徴収猶予の特例制度等を適用しつつ現年度徴収率向上と累積滞納の圧縮を図った。

#### ・公会計制度の活用

主要な公共施設のコスト計算書を作成し、施設別コストを明らかにした。

次に、行財政改革実施計画で定められた指標のうち経常収支比率と財政調整基金残高及び区債残高の実績を見ると、まず経常収支比率は、「(2) 財政運営」で述べたとおり82.9%となり前年度比3.1ポイントの上昇となった。その要因は、分子である経常的経費充当一般財源が人件費や物件費などへの充当額が増加したことにより0.9%の増となった一方で、分母の経常的一般財源等総額が、特別区税の増はあったものの、財政調整交付金の普通交付金が減収したことなどにより2.9%の減となったことによるものである。

財政調整基金残高は、令和2年度の目標を100億円以上としていたが、毎年

着実に増加し、令和2年度（出納整理期間終了後）残高は、227億円となり前年度より46億円の増となっている。また、区債残高は、299億円となり前年度より13億円の増となっている。

### 財政基盤強化の目標と実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度目標
経常収支比率	83.7%	85.0%	82.1%	79.8%	82.9%	85%以下
財政調整基金残高	86億円	96億円	143億円	181億円	227億円	100億円以上
区債残高	294億円	282億円	286億円	286億円	299億円	350億円以内※

※ 公共施設等の除却に係る起債分を除く。

また、各会計別不納欠損額及び収入未済額（第2表の1）を見ると、合計で5億7,532万483円の不納欠損及び39億7,277万1,285円の収入未済が発生している。主な事項別収入未済額（第2表の2）については、特別区民税、保育所費利用者負担金（保育園保育料）などで、前年度まではおおむね縮減の傾向が続いていたが、令和2年度では特別区民税の収入未済額及び対調定比、保育料の対調定比で増加に転じており、これらは新型コロナウイルス感染症拡大の区民生活への影響が主な要因であると考えられる。

なお、令和2年度を除き、おおむね収入未済額が縮減してきた理由としては、コンビニ納付やキャッシュレス納付等の普及をはじめ、ショートメッセージサービスやオートコールを利用した催告、職員研修の強化等、それぞれ継続的な徴収の取組を行った成果が挙げられる。

しかし、今後の区政を取り巻く変化に的確に対応し限られた予算で成果を上げていくためには、さらなる事務事業の見直しによる効果的・効率的な行政運営の推進、財源確保及び経費節減が必須である。また、必要最小限の人員で区政の課題を解決していくために職員を継続的に育成していくことが重要である。

急速に変化する行政需要に対応するためには、継続的な行財政改革が不可欠であり、今後とも不断の取組を期待するものである。

#### (4) 総括意見

以上、令和2年度の実績を確認した上で、財政運営等について意見を述べてきた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けながらも、区の施策全般にわたり見直しを行い、「新たな日常」を定着・実現するための取組が見られた。

また、行財政改革実施計画（平成28年6月策定）における令和2年度末の基

金や起債の目標額について、財政調整基金残高 100 億円以上、区債残高 350 億円以内を早期に達成した中で、行財政改革についても一定の前進が見られるところである。

しかし、新型コロナウイルス感染症はいまだ収束の兆しが見られず、今後とも区民の命と暮らしを守るための施策の展開が求められる。

その一方で、国際情勢をはじめ、近年の区内外の社会経済情勢の変化は急速であり、特に今後、ポストコロナやデジタル社会を見据えた環境変化への対応及びSDGs未来都市としての取組は、新たな区政における最大のテーマとなるものと考えられる。

さらに、人口動態の変化や法人住民税の一部国税化等の税制改正に加え、一般のコロナ禍によって収入構造や行政需要も変化することが想定されることから、計画を固定的に考えずに、施策の優先順位を戦略的に考え、PDCAサイクルにより諸事業の目的や効果を検証し、適時適切に計画等を修正していくことも必要である。

財政運営においても、少子高齢化の進行や経済社会の環境変化を背景に、年々、扶助費等の増加が見られる一方で、主要財源である特別区交付金等の変動幅が大きくなっている。このことから、後年度への影響を見極め、変化に的確に対応するように努めるとともに、財政分析とそれを踏まえた財政運営や、これまでも増して行財政改革による経費削減に努めることも重要である。

また、統一的な基準による地方公会計制度については、引き続きその定着を図るとともに、さらに職員のコスト意識改革を進めていただきたい。

最後に、令和2年度は内部統制制度が実際に運用された最初の年度であり、今回初めて区長による評価報告書が作成された。本制度は、区が自ら適切なリスク管理を行い事務の適正な執行を確保することで、より区民に信頼される区政の実現を目指すものである。このことから改めて、管理監督者による職員への適切な指導及び組織としてのチェック体制の構築について要望するものである。



## 第2 各会計決算、財産及び資金収支状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の規模及び収支状況

令和2年度一般会計決算収支対前年度比較は、第4表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は60億5,090万2,716円で、形式収支から繰越明許費繰越額（翌年度に繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支は54億4,617万4,716円であり、いずれも前年度より減となっている。

また、この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支はマイナス8億927万7,739円で、こちらも前年度のプラスから転じてマイナスとなっている。

第4表 一般会計決算収支対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	160,121,583,963	125,937,486,782	34,184,097,181	27.1
歳 出 総 額 (B)	154,070,681,247	119,116,168,327	34,954,512,920	29.3
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	6,050,902,716	6,821,318,455	△770,415,739	△11.3
翌年度へ繰り越すべき財源 繰越明許費繰越額 (D)	604,728,000	565,866,000	38,862,000	6.9
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	5,446,174,716	6,255,452,455	△809,277,739	△12.9
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△809,277,739	2,595,114,536		

#### (2) 歳 入

令和2年度一般会計款別歳入決算額の対前年度比較は第5表、特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較は第6表のとおりである。

令和2年度の一般会計歳入決算は、第5表から予算現額1,612億2,515万6,000円、調定額1,624億8,120万2,747円に対し、収入済額1,601億2,158万3,963円である。この収入済額の収入率を対予算現額で見ると99.3%、対調定額で見ると98.5%となっている。



このうち特別区税については、予算現額 260 億 5,700 万円、調定額 268 億 9,603 万 7,318 円に対し、収入済額は 264 億 8,820 万 4,651 円であり、対予算現額収入率は 101.7%、対調定額収入率は 98.5%となっている。これを前年度に比較すると、予算現額は 9 億 4,400 万円（3.8%）の増、調定額は 9 億 1,710 万 8,185 円（3.5%）の増、収入済額は 8 億 8,136 万 7,260 円（3.4%）の増となっている。対予算現額収入率は前年度（102.0%）を 0.3 ポイント下回り、対調定額収入率は前年度（98.6%）を 0.1 ポイント下回っている。

また、第 6 表から特別区税を税目別にみると、特別区民税は、収入済額が 243 億 5,717 万 6,375 円で、前年度に比べ 9 億 7,807 万 8,130 円（4.2%）の増となり、対調定額収入率は 98.4%で前年度（98.4%）と同率である。現年課税分と滞納繰越分毎に対調定額収入率をみると、現年課税分が 99.0%で、前年度（99.1%）を 0.1 ポイント下回り、滞納繰越分が 55.9%で、前年度（58.5%）を 2.6 ポイント下回っている。

軽自動車税には、毎年賦課される種別割と自動車取得時に賦課される環境性能割の 2 種類があり、令和 2 年度の収入済額は、種別割は 1 億 1,278 万 4,885 円、環境性能割は 605 万 5,800 円、合計 1 億 1,884 万 685 円である。前年度に比べ 582 万 3,336 円（5.2%）の増となり、対調定額収入率は 98.2%で、前年度（97.7%）を 0.5 ポイント上回っている。

特別区たばこ税は、収入済額が 20 億 297 万 8,791 円で、前年度に比べ 9,763 万 856 円（4.6%）の減となり、対調定額収入率は 99.9%で、前年度（100.0%）を 0.1 ポイント下回っている。

入湯税は、収入済額が 920 万 8,800 円で、前年度に比べ 490 万 3,350 円（34.7%）の減となり、対調定額収入率は 100.0%で、前年度（100.0%）と同率である。

第 5 表に戻り、特別区税以外の款別歳入を見る。

地方譲与税は、国が国税として徴収した特定の税目の税収を、一定の基準に基づいて地方公共団体に対して譲与する税である。地方譲与税の収入済額は 3 億 7,155 万 8,000 円（前年度 3 億 6,536 万 6,036 円）で前年度を 1.7%上回っている。

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に対し都税として徴収した利子割の一部について交付されるものであり、その収入済額は 6,926 万円（前年度 7,141 万 8,000 円）で、前年度を 3.0%下回っている。

配当割交付金は、上場株式等配当などに課せられる都民税配当割の一定割合が区市町村に交付されるものであり、その収入済額は 3 億 3,607 万 9,000 円（前年度 3 億 5,613 万円）で、前年度を 5.6%下回っている。

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額に対し都民税として徴収した株式等譲渡所得割の一部について交付されるものであり、その収入済額は 3 億 9,372 万 3,000 円（前年度 2 億 2,078 万 3,000 円）で、前年度を 78.3%上回っ

ている。

地方消費税交付金は、都から地方消費税の一部について交付されるものであり、その収入済額は60億7,803万9,000円（前年度49億7,898万7,000円）で、前年度を22.1%上回っている。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割を原資とし都から交付されるもので、令和元年10月に創設された。その収入済額は6,504万9,180円（前年度3,796万7,262円）で、前年度を71.3%上回っている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるもので、その収入済額は2億1,849万5,000円（前年度7億5,382万9,000円）で、前年度を71.0%下回っている。

特別区交付金は、都区財政調整制度（地方自治法第282条）に基づき都から交付されるものであり、その収入済額は402億1,076万6,000円（前年度442億5,203万2,000円）で、前年度を9.1%下回っている。この交付金の歳入総額に占める収入済額構成比は25.1%である。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として道路交通安全施設を整備するために交付されるものであり、その収入済額は2,370万8,000円（前年度2,184万6,000円）で、前年度を8.5%上回っている。

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者又は特別の利害関係にある者が、その受益の程度に応じて分担又は負担するものであり、その収入済額は14億9,206万1,340円（前年度20億7,214万3,567円）で、前年度を28.0%下回っている。

使用料及び手数料は、区施設を利用する人が負担するもの及び区が特定の人に何らかの便益を提供することについて、その事務に要する経費の全部又は一部を特定の人に負担させるものであり、その収入済額は21億5,993万5,235円（前年度22億5,455万5,161円）で、前年度を4.2%下回っている。

国庫支出金は、国から区に対して法令に基づく事務費の負担、あるいは奨励的な補助として支出されるものであり、特別定額給付金給付事業費の増などにより、その収入済額は549億768万6,887円（前年度240億4,553万4,723円）で、前年度を128.3%上回っている。

都支出金は、都から区に対して国庫支出金と同様の趣旨で支出されるものであり、東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、その収入済額は118億2,466万3,876円（前年度97億474万7,521円）で、前年度を21.8%上回っている。

財産収入は、区有財産の売却・貸付収入や基金利子収入等であり、土地建物の売払代金の増などにより、その収入済額は7億4,063万3,021円（前年度3億2,872万9,038円）で、前年度を125.3%上回っている。

寄付金は、使途が特定されない一般寄付金と、使途が限定された指定寄付金とがあり、その収入済額は8億2,267万1,362円（前年度5億786万6,422円）で、前年度を62.0%上回っている。

繰越金は、前年度の決算で生じた剰余金であり、その収入済額は40億2,131万8,455円（前年度33億257万7,919円）で、前年度を21.8%上回っている。

諸収入は、他の歳入予算科目のいずれにも属さない歳入をまとめたものであり、その収入済額は20億9,173万9,916円（前年度16億2,950万8,641円）で、前年度を28.4%上回っている。

繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰入れたものであり、財政調整基金繰入金の増などにより、その収入済額は39億8,899万2,040円（前年度28億637万5,101円）で、前年度を42.1%上回っている。

特別区債は、公共施設の整備等に要する財源を調達するための借入金であり、新保健施設等複合施設建設事業費の増などにより、その収入済額は38億1,700万円（前年度25億1,280万円）で、前年度を51.9%上回っている。

### (3) 歳 出

令和2年度一般会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第7表のとおりである。

令和2年度の一般会計歳出決算は、予算現額1,612億2,515万6,000円に対し、支出済額は1,540億7,068万1,247円、翌年度繰越額6億8,287万3,000円、不用額64億7,160万1,753円で、執行率は95.6%である。

議会費の支出済額は6億4,063万6,379円（前年度6億3,818万5,799円）で、執行率は96.6%（前年度94.4%）であり、前年度より245万580円の増となっている。

総務費の支出済額は153億9,712万351円（前年度137億6,771万621円）で、執行率は96.6%（前年度96.3%）であり、前年度より16億2,940万9,730円の増となっている。増加の主な理由は、大学誘致の推進経費や国勢調査費などが挙げられる。

なお、繰越明許費として基本計画改定経費756万円、広報戦略の推進経費226万6,000円の計982万6,000円を翌年度に繰越すこととしている。

区民生活費の支出済額は68億9,395万3,487円（前年度68億2,511万8,687円）で、執行率は92.8%（前年度95.3%）であり、前年度より6,883万4,800円の増となっている。

なお、繰越明許費として住民基本台帳ネットワークシステム運営事業132万円を翌年度に繰越すこととしている。

資源環境費の支出済額は39億4,313万3,415円（前年度39億3,514万6,792円）で、



執行率は97.5%（前年度97.3%）で、前年度より798万6,623円の増となっている。

なお、繰越明許費としてすみだ環境の共創プラン改定経費351万5,000円、緑の基本計画改定経費122万7,000円の計474万2,000円を翌年度に繰越すこととしている。

民生費の支出済額は933億9,176万7,871円（前年度648億7,827万2,664円）で、執行率は96.6%（前年度95.8%）であり、前年度より285億1,349万5,207円の増となっている。増加の主な理由は、特別定額給付金給付事業費、私立保育所保育委託費などが挙げられる。

なお、繰越明許費として子育て世帯応援事業900万円、保育園等管理運営事業1,680万円の計2,580万円を翌年度に繰越すこととしている。

衛生費の支出済額は62億4,303万2,267円（前年度37億962万4,612円）で、執行率は90.6%（前年度92.2%）であり、前年度より25億3,340万7,655円の増となっている。増加の主な理由は、新保健施設等複合施設建設事業費などが挙げられる。

なお、繰越明許費として新保健施設等複合施設建設事業1億8,500万5,000円、すみだ健康づくり総合計画改定経費361万2,000円の計1億8,861万7,000円を翌年度に繰越すこととしている。

産業観光費の支出済額は25億5,102万9,095円（前年度17億3,905万3,576円）で、執行率は83.7%（前年度84.2%）であり、前年度より8億1,197万5,519円の増となっている。

なお、繰越明許費として産業観光マスタープラン策定経費385万円、キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業3億2,210万円、観光まちづくり推進事業517万円、MICE推進事業286万円の計3億3,398万円を翌年度に繰越すこととしている。

土木費の支出済額は123億3,861万8,286円（前年度108億4,059万3,801円）で、執行率は95.8%（前年度92.9%）であり、前年度より14億9,802万4,485円の増となっている。増加の主な理由は、東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化事業費などが挙げられる。

なお、繰越明許費として鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり推進事業8,436万円、地域地区見直し事業878万8,000円の計9,314万8,000円を翌年度に繰越すこととしている。

教育費の支出済額は89億5,583万4,035円（前年度89億7,604万1,630円）で、執行率は91.8%（前年度94.3%）であり、前年度より2,020万7,595円の減となっている。

なお、繰越明許費として、新型コロナウイルス感染症対策事業2,544万円を翌年度に繰越すこととしている。

諸支出金の支出済額は 37 億 1,555 万 6,061 円（前年度 38 億 642 万 145 円）で、執行率は 97.8%（前年度 99.4%）であり、前年度より 9,086 万 4,084 円の減となっている。

予備費の充用額は、総額 2 億 2,937 万 6,000 円である。充用した科目及び金額は、総務費 2,844 万 2,000 円、区民生活費 1,481 万 9,000 円、資源環境費 500 万円、民生費 5,518 万 8,000 円、衛生費 1 億 929 万円、産業観光費 1,187 万 6,000 円、教育費 476 万 1,000 円である。

第5表 一般会計款別歳入決算対前年度比較

款 別	令和2年度						令和元	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	予算現額	調定額
				対予算 現額	対調定額			
特別区税	26,057,000,000	26,896,037,318	26,488,204,651	101.7	98.5	16.5	25,113,000,000	25,978,929,133
地方譲与税	358,000,000	371,558,000	371,558,000	103.8	100.0	0.2	377,000,000	365,366,036
利子割交付金	68,000,000	69,260,000	69,260,000	101.9	100.0	0.0	72,000,000	71,418,000
配当割交付金	359,000,000	336,079,000	336,079,000	93.6	100.0	0.2	340,000,000	356,130,000
株式等譲渡所得割交付金	184,000,000	393,723,000	393,723,000	214.0	100.0	0.2	278,000,000	220,783,000
地方消費税交付金	6,291,000,000	6,078,039,000	6,078,039,000	96.6	100.0	3.8	4,978,000,000	4,978,987,000
環境性能割交付金	84,000,000	65,049,180	65,049,180	77.4	100.0	0.0	32,000,000	37,967,262
地方特例交付金	218,495,000	218,495,000	218,495,000	100.0	100.0	0.1	213,432,000	753,829,000
特別区交付金	39,875,762,000	40,210,766,000	40,210,766,000	100.8	100.0	25.1	43,488,000,000	44,252,032,000
交通安全対策特別交付金	20,000,000	23,708,000	23,708,000	118.5	100.0	0.0	21,000,000	21,846,000
分担金及び負担金	1,557,600,000	1,550,175,543	1,492,061,340	95.8	96.3	0.9	2,200,013,000	2,133,965,181
使用料及び手数料	2,192,458,000	2,185,239,187	2,159,935,235	98.5	98.8	1.3	2,295,114,000	2,278,619,023
国庫支出金	54,605,353,000	54,907,686,887	54,907,686,887	100.6	100.0	34.3	24,397,302,000	24,045,534,723
都支出金	11,865,080,000	11,824,663,876	11,824,663,876	99.7	100.0	7.4	9,372,442,000	9,704,747,521
財産収入	705,397,000	740,633,021	740,633,021	105.0	100.0	0.5	328,170,000	328,729,038
寄付金	805,082,000	822,671,362	822,671,362	102.2	100.0	0.5	515,067,000	507,866,422
繰越金	4,021,318,000	4,021,318,455	4,021,318,455	100.0	100.0	2.5	3,302,577,000	3,302,577,919
諸収入	1,966,232,000	3,960,107,878	2,091,739,916	106.4	52.8	1.3	1,448,312,000	3,384,510,773
繰入金	6,144,379,000	3,988,992,040	3,988,992,040	64.9	100.0	2.5	3,570,083,000	2,806,375,101
特別区債	3,847,000,000	3,817,000,000	3,817,000,000	99.2	100.0	2.4	2,639,000,000	2,512,800,000
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	107,000,000	107,453,000
合計	161,225,156,000	162,481,202,747	160,121,583,963	99.3	98.5	100.0	125,087,512,000	128,150,466,132

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 差 (ポイント)		予算現額	調定額	収入済額
	対予算 現 額	対調定額					対予算 現 額	対調定額			
25,606,837,391	102.0	98.6	20.3	944,000,000	917,108,185	881,367,260	△0.3	△0.1	3.8	3.5	3.4
365,366,036	96.9	100.0	0.3	△19,000,000	6,191,964	6,191,964	6.9	0.0	△5.0	1.7	1.7
71,418,000	99.2	100.0	0.1	△4,000,000	△2,158,000	△2,158,000	2.7	0.0	△5.6	△3.0	△3.0
356,130,000	104.7	100.0	0.3	19,000,000	△20,051,000	△20,051,000	△11.1	0.0	5.6	△5.6	△5.6
220,783,000	79.4	100.0	0.2	△94,000,000	172,940,000	172,940,000	134.6	0.0	△33.8	78.3	78.3
4,978,987,000	100.0	100.0	4.0	1,313,000,000	1,099,052,000	1,099,052,000	△3.4	0.0	26.4	22.1	22.1
37,967,262	118.6	100.0	0.0	52,000,000	27,081,918	27,081,918	△41.2	0.0	162.5	71.3	71.3
753,829,000	353.2	100.0	0.6	5,063,000	△535,334,000	△535,334,000	△253.2	0.0	2.4	△71.0	△71.0
44,252,032,000	101.8	100.0	35.1	△3,612,238,000	△4,041,266,000	△4,041,266,000	△1.0	0.0	△8.3	△9.1	△9.1
21,846,000	104.0	100.0	0.0	△1,000,000	1,862,000	1,862,000	14.5	0.0	△4.8	8.5	8.5
2,072,143,567	94.2	97.1	1.6	△642,413,000	△583,789,638	△580,082,227	1.6	△0.8	△29.2	△27.4	△28.0
2,254,555,161	98.2	98.9	1.8	△102,656,000	△93,379,836	△94,619,926	0.3	△0.1	△4.5	△4.1	△4.2
24,045,534,723	98.6	100.0	19.1	30,208,051,000	30,862,152,164	30,862,152,164	2.0	0.0	123.8	128.3	128.3
9,704,747,521	103.5	100.0	7.7	2,492,638,000	2,119,916,355	2,119,916,355	△3.8	0.0	26.6	21.8	21.8
328,729,038	100.2	100.0	0.3	377,227,000	411,903,983	411,903,983	4.8	0.0	114.9	125.3	125.3
507,866,422	98.6	100.0	0.4	290,015,000	314,804,940	314,804,940	3.6	0.0	56.3	62.0	62.0
3,302,577,919	100.0	100.0	2.6	718,741,000	718,740,536	718,740,536	0.0	0.0	21.8	21.8	21.8
1,629,508,641	112.5	48.1	1.3	517,920,000	575,597,105	462,231,275	△6.1	4.7	35.8	17.0	28.4
2,806,375,101	78.6	100.0	2.2	2,574,296,000	1,182,616,939	1,182,616,939	△13.7	0.0	72.1	42.1	42.1
2,512,800,000	95.2	100.0	2.0	1,208,000,000	1,304,200,000	1,304,200,000	4.0	0.0	45.8	51.9	51.9
107,453,000	100.4	100.0	0.1	△107,000,000	△107,453,000	△107,453,000	-	-	皆減	皆減	皆減
125,937,486,782	100.7	98.3	100.0	36,137,644,000	34,330,736,615	34,184,097,181	△1.4	0.2	28.9	26.8	27.1

第6表 特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較

税目	区分	令和2年度			令和元年度		
		調定額	収入済額	対調定額 収入率	調定額	収入済額	対調定額 収入率
特別区民税	現年課税分	24,418,624,145	24,164,842,217	99.0	23,358,200,940	23,150,691,876	99.1
	内 現年度分	24,323,884,113	24,086,913,420	99.0	23,240,570,984	23,057,180,034	99.2
		過年度分	94,740,032	77,928,797	82.3	117,629,956	93,511,842
	滞納繰越分	344,121,804	192,334,158	55.9	390,379,590	228,406,369	58.5
	計	24,762,745,949	24,357,176,375	98.4	23,748,580,530	23,379,098,245	98.4
軽自動車税	軽自動車税	-	-	-	113,763,306	111,153,849	97.7
	現年課税分	-	-	-	110,960,400	109,600,917	98.8
	滞納繰越分	-	-	-	2,802,906	1,552,932	55.4
	種別割	115,020,657	112,784,885	98.1	-	-	-
	現年課税分	112,550,500	111,697,500	99.2	-	-	-
	滞納繰越分	2,470,157	1,087,385	44.0	-	-	-
	環境性能割	6,055,800	6,055,800	100.0	1,863,500	1,863,500	100.0
	現年課税分	6,055,800	6,055,800	100.0	1,863,500	1,863,500	100.0
	計	121,076,457	118,840,685	98.2	115,626,806	113,017,349	97.7
特別区たばこ税	現年課税分	2,003,006,112	2,002,978,791	99.9	2,100,600,936	2,100,600,936	100.0
	滞納繰越分	0	0	-	8,711	8,711	100.0
	計	2,003,006,112	2,002,978,791	99.9	2,100,609,647	2,100,609,647	100.0
入湯税	現年課税分	9,208,800	9,208,800	100.0	14,112,150	14,112,150	100.0
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-
	計	9,208,800	9,208,800	100.0	14,112,150	14,112,150	100.0
合計	26,896,037,318	26,488,204,651	98.5	25,978,929,133	25,606,837,391	98.6	

\*軽自動車税については、令和元年の税制改正により自動車取得税（都税）が廃止され、同年10月から軽自動車税（環境性能割）が導入された。

環境性能割は、東京都が徴収し2か月後に区に払い込むため、令和元年度計上分は令和元年10月1日から令和2年1月31日までのものとなっている。

また、区分の変更も行われた。賦課基準日が4月1日であるため、令和元年度の区分は軽自動車税で、令和2年度は種別割で計上している。



(単位：円・%)

増 減 (当年度 - 前年度)			増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度	
調 定 額	収 入 済 額	対 調 定 額 収 入 率 差 (ポイント)	調定額	収入済額
			1,060,423,205	1,014,150,341
1,083,313,129	1,029,733,386	△0.2	4.7	4.5
△22,889,924	△15,583,045	2.8	△19.5	△16.7
△46,257,786	△36,072,211	△2.6	△11.8	△15.8
1,014,165,419	978,078,130	0.0	4.3	4.2
△113,763,306	△111,153,849	-	皆減	皆減
△110,960,400	△109,600,917	-	皆減	皆減
△2,802,906	△1,552,932	-	皆減	皆減
115,020,657	112,784,885	-	皆増	皆増
112,550,500	111,697,500	-	皆増	皆増
2,470,157	1,087,385	-	皆増	皆増
4,192,300	4,192,300	0.0	225.0	225.0
4,192,300	4,192,300	0.0	225.0	225.0
5,449,651	5,823,336	0.5	4.7	5.2
△97,594,824	△97,622,145	△0.1	△4.6	△4.6
△8,711	△8,711	-	△100.0	△100.0
△97,603,535	△97,630,856	△0.1	△4.6	△4.6
△4,903,350	△4,903,350	0.0	△34.7	△34.7
0	0	-	-	-
△4,903,350	△4,903,350	0.0	△34.7	△34.7
917,108,185	881,367,260	△0.1	3.5	3.4

第7表 一般会計款別歳出決算対前年度比較

款 別	令和2年度						令和元年		
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		予算現額	支出済額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
議会費	663,383,000	640,636,379	0	22,746,621	96.6	0.4	675,983,000	638,185,799	0
総務費	15,940,102,000	15,397,120,351	9,826,000	533,155,649	96.6	10.0	14,301,750,000	13,767,710,621	68,931,000
区民生活費	7,425,214,000	6,893,953,487	1,320,000	529,940,513	92.8	4.5	7,162,544,000	6,825,118,687	500,000
資源環境費	4,046,243,000	3,943,133,415	4,742,000	98,367,585	97.5	2.6	4,042,788,000	3,935,146,792	0
民生費	96,698,470,000	93,391,767,871	25,800,000	3,280,902,129	96.6	60.6	67,756,691,000	64,878,272,664	385,036,000
衛生費	6,887,271,000	6,243,032,267	188,617,000	455,621,733	90.6	4.1	4,021,788,000	3,709,624,612	2,300,000
産業観光費	3,048,692,000	2,551,029,095	333,980,000	163,682,905	83.7	1.7	2,066,314,000	1,739,053,576	0
土木費	12,886,139,000	12,338,618,286	93,148,000	454,372,714	95.8	8.0	11,664,170,000	10,840,593,801	439,425,000
教育費	9,759,583,000	8,955,834,035	25,440,000	778,308,965	91.8	5.8	9,523,417,000	8,976,041,630	0
諸支出金	3,799,435,000	3,715,556,061	0	83,878,939	97.8	2.4	3,827,931,000	3,806,420,145	0
予備費	70,624,000	0	0	70,624,000	0.0	0.0	44,136,000	0	0
合計	161,225,156,000	154,070,681,247	682,873,000	6,471,601,753	95.6	100.0	125,087,512,000	119,116,168,327	896,192,000

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	執行率	構成比									
37,797,201	94.4	0.5	△12,600,000	2,450,580	0	△15,050,580	2.2	△1.9	0.4	-	△39.8
465,108,379	96.3	11.6	1,638,352,000	1,629,409,730	△59,105,000	68,047,270	0.3	11.5	11.8	△85.7	14.6
336,925,313	95.3	5.7	262,670,000	68,834,800	820,000	193,015,200	△2.5	3.7	1.0	164.0	57.3
107,641,208	97.3	3.3	3,455,000	7,986,623	4,742,000	△9,273,623	0.2	0.1	0.2	-	△8.6
2,493,382,336	95.8	54.5	28,941,779,000	28,513,495,207	△359,236,000	787,519,793	0.8	42.7	43.9	△93.3	31.6
309,863,388	92.2	3.1	2,865,483,000	2,533,407,655	186,317,000	145,758,345	△1.6	71.2	68.3	***	47.0
327,260,424	84.2	1.5	982,378,000	811,975,519	333,980,000	△163,577,519	△0.5	47.5	46.7	-	△50.0
384,151,199	92.9	9.1	1,221,969,000	1,498,024,485	△346,277,000	70,221,515	2.9	10.5	13.8	△78.8	18.3
547,375,370	94.3	7.5	236,166,000	△20,207,595	25,440,000	230,933,595	△2.5	2.5	△0.2	-	42.2
21,510,855	99.4	3.2	△28,496,000	△90,864,084	0	62,368,084	△1.6	△0.7	△2.4	-	289.9
44,136,000	0.0	0.0	26,488,000	0	0	26,488,000	0.0	60.0	-	-	60.0
5,075,151,673	95.2	100.0	36,137,644,000	34,954,512,920	△213,319,000	1,396,450,080	0.4	28.9	29.3	△23.8	27.5

## 2 国民健康保険特別会計

### (1) 決算の規模及び収支状況

令和2年度国民健康保険特別会計決算収支対前年度比較は、第8表のとおりである。

**第8表 国民健康保険特別会計決算収支対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	26,255,889,200	27,635,538,490	△ 1,379,649,290	△ 5.0
歳 出 総 額 (B)	25,288,473,638	26,728,719,802	△ 1,440,246,164	△ 5.4
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	967,415,562	906,818,688	60,596,874	6.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	967,415,562	906,818,688	60,596,874	6.7
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	60,596,874	△ 64,558,847		

### (2) 歳 入

令和2年度国民健康保険特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第9表のとおりである。

令和2年度の歳入決算は、予算現額272億1,371万8,000円、調定額281億6,000万3,069円に対し、収入済額は262億5,588万9,200円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で96.5%、対調定額で93.2%となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額は6億1,965万9,000円の減、調定額は15億4,969万9,015円の減、収入済額は13億7,964万9,290円の減となっている。対予算現額収入率は前年度(99.3%)を2.8ポイント下回り、対調定額収入率は前年度(93.0%)を0.2ポイント上回っている。

国民健康保険料は、国民健康保険の加入者が、国民健康保険に要する費用の一部を負担し合うものであり、その収入済額は59億7,787万6,784円(前年度62億4,991万6,213円)で、前年度を4.4%下回っている。

国庫支出金は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金のほか新型コロナ

ナウウイルス感染症に係る保険料の減免に要した経費の一部が災害臨時特例補助金として交付されたもので、感染拡大の影響により、その収入済額は2億1,269万9,000円（前年度139万5,000円）で、前年度を大きく上回っている。

都支出金は、区市町村の保険給付費等を賄うための保険給付費等交付金（普通交付分）と、区市町村の国保事業実施状況に応じて交付される保険者努力支援分、特別調整交付金（区市町村分）、都道府県繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金（旧国負担分含む）からなる保険給付費等交付金（特別交付分）で構成されている。その収入済額は159億7,241万3,450円（前年度169億3,225万3,391円）で、前年度を5.7%下回っている。

繰入金は、国民健康保険事業に対する一般会計からの繰入金であり、その収入済額は31億4,919万2,000円（前年度34億3,132万7,000円）で、前年度を8.2%下回っている。

諸収入は、収入済額3,677万3,778円（前年度4,916万7,951円）で、前年度を25.2%下回っている。

### (3) 歳 出

令和2年度国民健康保険特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第10表のとおりである。

令和2年度の歳出決算は、予算現額272億1,371万8,000円に対し、支出済額は252億8,847万3,638円、不用額は19億2,524万4,362円であり、予算現額に対する執行率は、92.9%（前年度96.0%）となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は6億1,965万9,000円（2.2%）の減、支出済額は14億4,024万6,164円（5.4%）の減となっている。

総務費の支出済額は5億4,279万1,225円（前年度5億5,273万3,733円）、執行率は89.0%（前年度88.0%）であり、前年度より994万2,508円の減となっている。

保険給付費の支出済額は154億8,726万1,255円（前年度165億5,771万3,176円）、執行率は91.2%（前年度97.2%）であり、前年度より10億7,045万1,921円の減となっている。

国民健康保険事業費納付金は、都が区市町村の保険給付費等を負担するための財源として、各区市町村の医療費水準や被保険者の所得水準により、区市町村ごとの国民健康保険事業費納付金として都が算定し、各区市町村が都に支出するもので、支出済額は80億5,801万4,226円（前年度83億6,688万6,332円）、執行率は98.7%（前年度96.7%）であり、前年度より3億887万2,106円の減となっている。

保健事業費の支出済額は2億2,196万379円（前年度2億3,822万9,399円）、

執行率は81.4%（前年度79.6%）であり、前年度より1,626万9,020円の減となっている。

諸支出金の支出済額は9億7,844万3,763円（前年度10億1,315万4,492円）、執行率は97.2%（前年度99.9%）であり、前年度より3,471万729円の減となっている。



**第9表 国民健康保険特別会計款別歳入決算対前年度比較**

款 別	令和2年度						令和元	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対予算 現額 対調 定額		収入 済額 構成比	予算現額	調定額
国民健康保険料	5,658,006,000	7,862,073,143	5,977,876,784	105.7	76.0	22.8	6,271,341,000	8,300,697,754
一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0.0	4,000	0
使用料及び手数料	105,000	115,500	115,500	110.0	100.0	0.0	90,000	101,400
国庫支出金	182,586,000	212,699,000	212,699,000	116.5	100.0	0.8	1,000	1,395,000
都支出金	17,287,774,000	15,972,413,450	15,972,413,450	92.4	100.0	60.8	17,131,704,000	16,932,253,391
繰入金	3,149,192,000	3,149,192,000	3,149,192,000	100.0	100.0	12.0	3,431,327,000	3,431,327,000
繰越金	906,819,000	906,818,688	906,818,688	99.9	100.0	3.5	971,378,000	971,377,535
諸収入	29,232,000	56,691,288	36,773,778	125.8	64.9	0.1	27,532,000	72,550,004
合計	27,213,718,000	28,160,003,069	26,255,889,200	96.5	93.2	100.0	27,833,377,000	29,709,702,084

**第10表 国民健康保険特別会計款別歳出決算対前年度比較**

款 別	令和2年度						令和元		
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 執行率 構成比		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額
総務費	610,174,000	542,791,225	0	67,382,775	89.0	2.1	628,264,000	552,733,733	0
保険給付費	16,990,075,000	15,487,261,255	0	1,502,813,745	91.2	61.2	17,041,159,000	16,557,713,176	0
国民健康保険事業費 納付金	8,163,900,000	8,058,014,226	0	105,885,774	98.7	31.9	8,653,000,000	8,366,886,332	0
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
共同事業拠出金	3,000	2,790	0	210	93.0	0.0	4,000	2,670	0
保健事業費	272,641,000	221,960,379	0	50,680,621	81.4	0.9	299,465,000	238,229,399	0
諸支出金	1,006,924,000	978,443,763	0	28,480,237	97.2	3.9	1,014,484,000	1,013,154,492	0
予備費	170,000,000	0	0	170,000,000	0.0	0.0	197,000,000	0	0
合計	27,213,718,000	25,288,473,638	0	1,925,244,362	92.9	100.0	27,833,377,000	26,728,719,802	0



(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額				
6,249,916,213	99.7	75.3	22.6	△613,335,000	△438,624,611	△272,039,429	6.0	0.7	△9.8	△5.3	△4.4	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
101,400	112.7	100.0	0.0	15,000	14,100	14,100	△2.7	0.0	16.7	13.9	13.9	
1,395,000	***	100.0	0.0	182,585,000	211,304,000	211,304,000	***	0.0	***	***	***	
16,932,253,391	98.8	100.0	61.3	156,070,000	△959,839,941	△959,839,941	△6.4	0.0	0.9	△5.7	△5.7	
3,431,327,000	100.0	100.0	12.4	△282,135,000	△282,135,000	△282,135,000	0.0	0.0	△8.2	△8.2	△8.2	
971,377,535	99.9	100.0	3.5	△64,559,000	△64,558,847	△64,558,847	0.0	0.0	△6.6	△6.6	△6.6	
49,167,951	178.6	67.8	0.2	1,700,000	△15,858,716	△12,394,173	△52.8	△2.9	6.2	△21.9	△25.2	
27,635,538,490	99.3	93.0	100.0	△619,659,000	△1,549,699,015	△1,379,649,290	△2.8	0.2	△2.2	△5.2	△5.0	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	執行率	構成比									
75,530,267	88.0	2.1	△18,090,000	△9,942,508	0	△8,147,492	1.0	△2.9	△1.8	-	△10.8
483,445,824	97.2	61.9	△51,084,000	△1,070,451,921	0	1,019,367,921	△6.0	△0.3	△6.5	-	210.9
286,113,668	96.7	31.3	△489,100,000	△308,872,106	0	△180,227,894	2.0	△5.7	△3.7	-	△63.0
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0
1,330	66.8	0.0	△1,000	120	0	△1,120	26.2	△25.0	4.5	-	△84.2
61,235,601	79.6	0.9	△26,824,000	△16,269,020	0	△10,554,980	1.8	△9.0	△6.8	-	△17.2
1,329,508	99.9	3.8	△7,560,000	△34,710,729	0	27,150,729	△2.7	△0.7	△3.4	-	***
197,000,000	0.0	0.0	△27,000,000	0	0	△27,000,000	0.0	△13.7	-	-	△13.7
1,104,657,198	96.0	100.0	△619,659,000	△1,440,246,164	0	820,587,164	△3.1	△2.2	△5.4	-	74.3

### 3 介護保険特別会計

#### (1) 決算の規模及び収支状況

令和2年度介護保険特別会計決算収支対前年度比較は、第11表のとおりである。

**第11表 介護保険特別会計決算収支対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	23,889,388,044	22,769,072,811	1,120,315,233	4.9
歳 出 総 額 (B)	22,069,041,433	21,522,201,846	546,839,587	2.5
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	1,820,346,611	1,246,870,965	573,475,646	46.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	1,820,346,611	1,246,870,965	573,475,646	46.0
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	573,475,646	303,936,113		

#### (2) 歳 入

令和2年度介護保険特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第12表のとおりである。

令和2年度の歳入決算は、予算現額251億247万2,000円、調定額240億8,360万1,417円に対し、収入済額は238億8,938万8,044円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で95.2%、対調定額で99.2%となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額は15億7,193万6,000円、調定額は10億9,457万6,252円、収入済額は11億2,031万5,233円の増となっている。

介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するものである。この徴収には、老齢基礎年金等からの特別徴収と、これに該当しない方の普通徴収がある。この収入済額は45億9,311万9,064円(前年度47億2,259万5,375円)で、対予算現額収入率は101.4%(前年度101.5%)、対調定額収入率は96.0%(前年度95.6%)となっている。介護保険料の歳入総額に占める割合は19.2%(前年度20.7%)となっている。

国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金、介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業・任意事業のための地域支援事業交付金等である。この収入

済額は54億7,869万4,075円で、前年度(51億2,030万4,090円)より3億5,838万9,985円の増となっており、歳入総額の22.9%(前年度22.5%)を占めている。

支払基金交付金は、第二号被保険者(40歳から64歳までの方)の保険料を財源とし、社会保険診療報酬支払基金から区に交付される介護給付費交付金、地域支援事業交付金である。この収入済額は53億5,862万5,208円で、前年度(53億2,733万9,000円)より3,128万6,208円の増となっており、歳入総額の22.4%(前年度23.4%)を占めている。

都支出金は、都から交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金等である。都支出金の収入済額は29億8,922万8,237円で、前年度(29億4,354万6,570円)より4,568万1,667円の増となっており、歳入総額の12.5%(前年度12.9%)を占めている。

繰入金の収入済額は42億2,123万8,141円で、前年度(37億688万9,642円)より5億1,434万8,499円の増となっており、歳入総額の17.7%(前年度16.3%)を占めている。

### (3) 歳 出

令和2年度介護保険特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第13表のとおりである。

令和2年度の歳出決算は、予算現額251億247万2,000円に対し、支出済額220億6,904万1,433円、不用額は30億3,343万567円であり、予算現額に対する執行率は87.9%となっている。

総務費の支出済額は5億534万2,975円(前年度5億3,730万3,791円)、執行率は84.1%(前年度90.0%)となっており、前年度より3,196万816円の減となっている。

保険給付費の支出済額は192億2,288万4,522円(前年度188億6,057万2,723円)で、執行率は87.7%(前年度91.8%)となっている。この支出済額は、歳出総額の87.1%(前年度87.6%)を占めており、前年度より3億6,231万1,799円の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は11億63万1,274円(前年度11億8,952万4,035円)で、執行率は85.8%(前年度85.6%)となっており、前年度より8,889万2,761円の減となっている。

財政安定化基金拠出金の支出済額は、都が設置する「財政安定化基金」の残額が多いため、第7期介護保険事業計画では拠出がなくなったので0円となっている。

諸支出金の支出済額は12億4,018万2,662円(前年度9億3,480万1,297円)で、執行率は98.3%(前年度99.1%)となっており、前年度より3億538万1,365円の増となっている。

**第 12 表 介護保険特別会計款別歳入決算対前年度比較**

款 別	令 和 2 年 度						令 和 元	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
対 予 算 現 額				対 調 定 額				
介護保険料	4,527,868,000	4,785,396,399	4,593,119,064	101.4	96.0	19.2	4,651,437,000	4,940,611,691
使用料及び手数料	3,000	0	0	0.0	-	0.0	3,000	0
国庫支出金	5,563,436,000	5,478,694,075	5,478,694,075	98.5	100.0	22.9	5,219,240,000	5,120,304,090
支払基金交付金	6,144,491,000	5,358,625,208	5,358,625,208	87.2	100.0	22.4	5,802,941,000	5,327,339,000
都 支 出 金	3,333,784,000	2,989,228,237	2,989,228,237	89.7	100.0	12.5	3,153,924,000	2,943,546,570
財 産 収 入	359,000	307,945	307,945	85.8	100.0	0.0	552,000	323,871
繰 入 金	4,285,147,000	4,221,238,141	4,221,238,141	98.5	100.0	17.7	3,758,992,000	3,706,889,642
繰 越 金	1,246,872,000	1,246,870,965	1,246,870,965	99.9	100.0	5.2	942,936,000	942,934,852
諸 収 入	512,000	3,240,447	1,304,409	254.8	40.3	0.0	511,000	7,075,449
合 計	25,102,472,000	24,083,601,417	23,889,388,044	95.2	99.2	100.0	23,530,536,000	22,989,025,165

**第 13 表 介護保険特別会計款別歳出決算対前年度比較**

款 別	令 和 2 年 度						令 和 元		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	601,120,000	505,342,975	0	95,777,025	84.1	2.3	596,913,000	537,303,791	0
保険給付費	21,916,410,000	19,222,884,522	0	2,693,525,478	87.7	87.1	20,550,896,000	18,860,572,723	0
地域支援事業費	1,282,974,000	1,100,631,274	0	182,342,726	85.8	5.0	1,389,234,000	1,189,524,035	0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
諸 支 出 金	1,261,235,000	1,240,182,662	0	21,052,338	98.3	5.6	943,492,000	934,801,297	0
予 備 費	40,732,000	0	0	40,732,000	0.0	0.0	50,000,000	0	0
合 計	25,102,472,000	22,069,041,433	0	3,033,430,567	87.9	100.0	23,530,536,000	21,522,201,846	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)						増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度		
収入済額	収入率		収入 済額 構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入率差(ポイント)		予算 現額	調定額	収入 済額	
	対予算 現額	対調 定額					対予算 現額	対調 定額				
4,722,595,375	101.5	95.6	20.7	△123,569,000	△155,215,292	△129,476,311	△0.1	0.4	△2.7	△3.1	△2.7	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
5,120,304,090	98.1	100.0	22.5	344,196,000	358,389,985	358,389,985	0.4	0.0	6.6	7.0	7.0	
5,327,339,000	91.8	100.0	23.4	341,550,000	31,286,208	31,286,208	△4.6	0.0	5.9	0.6	0.6	
2,943,546,570	93.3	100.0	12.9	179,860,000	45,681,667	45,681,667	△3.6	0.0	5.7	1.6	1.6	
323,871	58.7	100.0	0.0	△193,000	△15,926	△15,926	27.1	0.0	△35.0	△4.9	△4.9	
3,706,889,642	98.6	100.0	16.3	526,155,000	514,348,499	514,348,499	△0.1	0.0	14.0	13.9	13.9	
942,934,852	99.9	100.0	4.1	303,936,000	303,936,113	303,936,113	0.0	0.0	32.2	32.2	32.2	
5,139,411	***	72.6	0.0	1,000	△3,835,002	△3,835,002	△751.0	△32.3	0.2	△54.2	△74.6	
22,769,072,811	96.8	99.0	100.0	1,571,936,000	1,094,576,252	1,120,315,233	△1.6	0.2	6.7	4.8	4.9	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)						増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支出済額		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
	執行率	構成比										
59,609,209	90.0	2.5	4,207,000	△31,960,816	0	36,167,816	△5.9	0.7	△5.9	-	60.7	
1,690,323,277	91.8	87.6	1,365,514,000	362,311,799	0	1,003,202,201	△4.1	6.6	1.9	-	59.3	
199,709,965	85.6	5.5	△106,260,000	△88,892,761	0	△17,367,239	0.2	△7.6	△7.5	-	△8.7	
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	
8,690,703	99.1	4.3	317,743,000	305,381,365	0	12,361,635	△0.8	33.7	32.7	-	142.2	
50,000,000	0.0	0.0	△9,268,000	0	0	△9,268,000	0.0	△18.5	-	-	△18.5	
2,008,334,154	91.5	100.0	1,571,936,000	546,839,587	0	1,025,096,413	△3.6	6.7	2.5	-	51.0	

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 決算の規模及び収支状況

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算収支対前年度比較は、第14表のとおりである。

**第14表 後期高齢者医療特別会計決算収支対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	6,078,293,318	6,036,450,069	41,843,249	0.7
歳 出 総 額 (B)	5,982,926,080	5,870,250,785	112,675,295	1.9
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	95,367,238	166,199,284	△ 70,832,046	△ 42.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	95,367,238	166,199,284	△ 70,832,046	△ 42.6
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△ 70,832,046	△ 25,143,256		

##### (2) 歳 入

令和2年度後期高齢者医療特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第15表のとおりである。

令和2年度の歳入決算は、予算現額 61 億 2,319 万 9,000 円、調定額 61 億 710 万 418 円に対し、収入済額は 60 億 7,829 万 3,318 円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で 99.3%、対調定額で 99.5%となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額は 1 億 608 万 7,000 円、調定額は 2,018 万 7,349 円、収入済額は 4,184 万 3,249 円とそれぞれ増となっている。

後期高齢者医療保険料は、国民健康保険料と異なり、被保険者個人を単位として賦課徴収されるものである。後期高齢者医療保険料は、予算現額 26 億 6,581 万 3,000 円(前年度 25 億 3,306 万 8,000 円)、調定額 26 億 2,200 万 1,300 円(前年度 25 億 7,039 万 3,000 円)に対し、収入済額は 25 億 9,319 万 4,200 円(前年度 25 億 1,993 万円)で、対予算現額収入率は 97.3% (前年度 99.5%)、対調定額収入率は 98.9% (前年度 98.0%) となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額は歳入総額の 42.7% (前年度 41.7%)



を占めている。

区一般会計からの繰入金の収入済額は30億9,271万4,000円(前年度30億8,888万9,000円)で、歳入総額の50.9%(前年度51.2%)を占めている。

繰越金の収入済額は1億6,619万9,284円(前年度1億9,134万2,540円)で、歳入総額の2.7%(前年度3.2%)を占めている。

諸収入の収入済額は2億2,603万1,834円(前年度2億3,628万8,529円)で、歳入総額の3.7%(前年度3.9%)を占めている。

### (3) 歳 出

令和2年度後期高齢者医療特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第16表のとおりである。

令和2年度の歳出決算は、予算現額61億2,319万9,000円に対し、支出済額59億8,292万6,080円、不用額は1億4,027万2,920円であり、予算現額に対する執行率は97.7%となっている。

これを前年度に比較すると、予算現額は1億608万7,000円の増、支出済額は1億1,267万5,295円の増、不用額は658万8,295円の減となっている。

総務費の支出済額は1億4,700万2,144円(前年度1億2,929万6,484円)で、執行率は94.2%(前年度90.8%)となっている。

広域連合納付金の支出済額は53億8,434万65円(前年度53億342万4,727円)で、執行率は99.0%(前年度99.1%)となっており、歳出総額の90.0%(前年度90.3%)を占めている。

葬祭費の支出済額は1億1,117万4,560円(前年度1億717万5,222円)で、執行率は96.7%(前年度86.9%)となっている。

保健事業費の支出済額は1億6,704万3,527円(前年度1億6,114万6,061円)で、執行率は89.3%(前年度92.2%)となっている。

諸支出金の支出済額は1億7,336万5,784円(前年度1億6,920万8,291円)で、執行率は98.3%(前年度97.7%)となっている。

**第 15 表 後期高齢者医療特別会計款別歳入決算対前年度比較**

款 別	令 和 2 年 度						令 和 元	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
				対 予 算 現 額	対 調 定 額			
後期高齢者医療保険料	2,665,813,000	2,622,001,300	2,593,194,200	97.3	98.9	42.7	2,533,068,000	2,570,393,000
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-	0.0	1,000	0
繰 入 金	3,092,714,000	3,092,714,000	3,092,714,000	100.0	100.0	50.9	3,088,889,000	3,088,889,000
繰 越 金	166,201,000	166,199,284	166,199,284	99.9	100.0	2.7	191,344,000	191,342,540
諸 収 入	198,470,000	226,031,834	226,031,834	113.9	100.0	3.7	203,810,000	236,288,529
国庫支出金	0	154,000	154,000	-	100.0	0.0	-	-
合 計	6,123,199,000	6,107,100,418	6,078,293,318	99.3	99.5	100.0	6,017,112,000	6,086,913,069

**第 16 表 後期高齢者医療特別会計款別歳出決算対前年度比較**

款 別	令 和 2 年 度						令 和 元		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	155,980,000	147,002,144	0	8,977,856	94.2	2.5	142,422,000	129,296,484	0
広域連合納付金	5,438,940,000	5,384,340,065	0	54,599,935	99.0	90.0	5,353,420,000	5,303,424,727	0
葬 祭 費	114,955,000	111,174,560	0	3,780,440	96.7	1.9	123,291,000	107,175,222	0
保健事業費	187,023,000	167,043,527	0	19,979,473	89.3	2.8	174,794,000	161,146,061	0
諸支出金	176,301,000	173,365,784	0	2,935,216	98.3	2.9	173,185,000	169,208,291	0
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0	50,000,000	0	0
合 計	6,123,199,000	5,982,926,080	0	140,272,920	97.7	100.0	6,017,112,000	5,870,250,785	0



(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度－前年度)					増 減 率 (当年度－前年度)／前年度			
収入済額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	対予算 現 額	対調 定 額					対予算 現 額	対調 定 額				
2,519,930,000	99.5	98.0	41.7	132,745,000	51,608,300	73,264,200	△2.2	0.9	5.2	2.0	2.9	
0	0.0	－	0.0	0	0	0	0.0	－	0.0	－	－	
3,088,889,000	100.0	100.0	51.2	3,825,000	3,825,000	3,825,000	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	
191,342,540	99.9	100.0	3.2	△25,143,000	△25,143,256	△25,143,256	0.0	0.0	△13.1	△13.1	△13.1	
236,288,529	115.9	100.0	3.9	△5,340,000	△10,256,695	△10,256,695	△2.0	0.0	△2.6	△4.3	△4.3	
－	－	－	－	0	154,000	154,000	－	－	－	皆増	皆増	
6,036,450,069	100.3	99.2	100.0	106,087,000	20,187,349	41,843,249	△1.0	0.3	1.8	0.3	0.7	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度－前年度)					増 減 率 (当年度－前年度)／前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)				
	執行率	構成比						予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
13,125,516	90.8	2.2	13,558,000	17,705,660	0	△4,147,660	3.4	9.5	13.7	－	△31.6
49,995,273	99.1	90.3	85,520,000	80,915,338	0	4,604,662	△0.1	1.6	1.5	－	9.2
16,115,778	86.9	1.8	△8,336,000	3,999,338	0	△12,335,338	9.8	△6.8	3.7	－	△76.5
13,647,939	92.2	2.7	12,229,000	5,897,466	0	6,331,534	△2.9	7.0	3.7	－	46.4
3,976,709	97.7	2.9	3,116,000	4,157,493	0	△1,041,493	0.6	1.8	2.5	－	△26.2
50,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0
146,861,215	97.6	100.0	106,087,000	112,675,295	0	△6,588,295	0.1	1.8	1.9	－	△4.5

## 5 財 産

公有財産（土地及び建物、無体財産権、有価証券及び出資による権利）並びに物品、債権及び基金（定額運用基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
行政財産	571,360.27	10,162.77	581,523.04	521,436.31	3,265.24	524,701.55
普通財産	179,207.58	△4,943.76	174,263.82	18,694.29	△5,054.91	13,639.38
合 計	750,567.85	5,219.01	755,786.86	540,130.60	△1,789.67	538,340.93

#### 土地及び建物の増減

令和2年度の主な増減理由は、新保健施設等複合施設建設用地として、土地 3,521.33 ㎡を新規取得したこと、京成曳舟駅周辺道路整備事業用地として、土地 1,663.22 ㎡を新規取得したこと、旧墨田福祉作業所について、建物 996.76 ㎡を取り壊したことなどである。

なお、曳舟文化センターの土地 2,626.23 ㎡、建物 5,576.97 ㎡については、普通財産から行政財産に変更されている。

#### イ 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
商 標 権	3	0	3
合 計	3	0	3

令和2年度は、無体財産権の増減はなかった。

ここに掲げる商標権は、「すみだ北斎美術館」のロゴタイプとシンボルマーク、「すみだモダン」のロゴマークである。

## ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	0	2,500,000,000
(株) ジェイコム東京	80,000,000	0	80,000,000
(株) アルカタワーズ	35,000,000	0	35,000,000
合 計	2,615,000,000	0	2,615,000,000

令和2年度は、有価証券の増減はなかった。

## エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 墨田まちづくり公社	200,000,000	0	200,000,000
墨田区土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財) リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(福) 墨田区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 道路管理センター	19,590,000	0	19,590,000
(一財) ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	0	2,000,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
(公財) 墨田区文化振興財団	500,000,000	0	500,000,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	0	22,000,000
(公財) 東京都福祉保健財団	1,530,000	0	1,530,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	2,785,337,392	0	2,785,337,392

令和2年度は、出資による権利の増減はなかった。

## (2) 物 品 (取得金額1点50万円以上の備品)

(単位：点)

品 名	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
両 そ で 机 外	2,087	68	2,155

## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金	75,000	△60,000	15,000
女性福祉資金貸付金	13,102,444	△2,656,114	10,446,330
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	166,875,352	△13,175,664	153,699,688
墨田区土地開発公社運用資金貸付金	102,041,363	△77,532,990	24,508,373
私立高等学校等入学資金貸付金	1,100,300	△519,720	580,580
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000,000	0	1,467,000,000
災害援護資金貸付金	9,197,916	△1,569,758	7,628,158
(一社)墨田区観光協会運営資金貸付金	0	10,000,000	10,000,000
合 計	1,759,392,375	△85,514,246	1,673,878,129

ここに挙げる債権とは、貸付金の中で決算年度中に未だ債務の弁済期が到来していないものである。

## (4) 基 金 (定額運用基金を除く。)

(単位：円)

名 称	区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
公共施設整備基金	預金・有価証券	5,401,936,869	301,089,348	5,703,026,217
財政調整基金	預金・有価証券	15,120,191,390	5,756,984,374	20,877,175,764
心身障害者福祉基金	預金・有価証券	66,184,465	212,756	66,397,221
学童災害共済基金	預金・有価証券	13,849,314	441,569	14,290,883
商業振興基金	預金・有価証券	600,000	0	600,000
文化観光基金	預金・有価証券	108,860,308	20,981	108,881,289
介護給付費準備基金	預金・有価証券	1,597,735,264	108,622,255	1,706,357,519
減 債 基 金	預金・有価証券	662,429,072	230,991,675	893,420,747
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	預金・有価証券	8,535,997	△78,002	8,457,995
水と緑のまちづくり基金	預金・有価証券	1,180,220,838	31,367,349	1,211,588,187
北 齋 基 金	預金・有価証券	1,128,896,949	506,547,282	1,635,444,231
連続立体交差事業基金	預金・有価証券	563,419,095	△203,878,558	359,540,537
合 計		25,852,859,561	6,732,321,029	32,585,180,590

令和2年度末の基金現在高は、令和元年度末に比べ67億3,232万1,029円の増となっている。



## 6 資金収支状況

区分 年月		区 一 般 会 計				国民健康保険 特別会計 収支残高累計D
		収 入 額 A	支 出 額 B	収 支 残 高 A - B	収支残高累計 C	
令和2年	4月	3,199,649,746	5,292,157,449	△2,092,507,703	△2,092,507,703	65,725,649
	5月	37,272,669,005	8,225,868,223	29,046,800,782	26,954,293,079	498,427,008
	6月	7,927,608,661	25,683,816,094	△17,756,207,433	9,198,085,646	878,878,562
	7月	10,748,212,445	20,611,031,642	△9,862,819,197	△664,733,551	3,084,393,055
	8月	10,363,127,427	7,667,417,952	2,695,709,475	2,030,975,924	2,474,563,766
	9月	10,275,645,496	8,398,944,233	1,876,701,263	3,907,677,187	1,934,169,398
	10月	7,620,426,161	11,413,178,414	△3,792,752,253	114,924,934	1,929,569,561
	11月	7,876,587,672	7,503,092,644	373,495,028	488,419,962	1,364,637,139
	12月	13,566,050,885	9,966,470,128	3,599,580,757	4,088,000,719	701,000,424
令和3年	1月	8,362,205,411	9,932,287,043	△1,570,081,632	2,517,919,087	1,283,009,432
	2月	8,214,357,217	8,061,133,201	153,224,016	2,671,143,103	606,358,737
	3月	23,826,589,524	11,077,726,656	12,748,862,868	15,420,005,971	899,910,194
整理期間	4月	4,353,932,467	14,564,874,993	△10,210,942,526	5,209,063,445	822,335,449
	5月	6,514,521,846	5,672,682,575	841,839,271	6,050,902,716	967,415,562
累 計		160,121,583,963	154,070,681,247	6,050,902,716		

資金管理については、総合会計として一体的な管理運用を行っている。これは、各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計現金、各基金積立金について関係帳簿及び証拠書類等により照合し、運用・保管とも適正に行われていることを確認した。

## 7 基金繰替運用状況

歳入と歳出の時期のずれにより、歳計現金の残高が不足する場合が生じる。繰替運用とは、各基金の条例において繰替運用ができることを規定した積立基金から歳計現金へ資金の繰替えを行い、歳計現金の残高不足を補うことをいう。

令和2年度に繰替運用は行われていない。

(単位：円)

介護保険 特別会計 収支残高累計E	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計F	歳入歳出外現金 基金及び他年度分 収支残高累計G	現金月末残高 C+D+E+F+G
△78,968,033	△392,734,386	11,345,426,788	8,846,942,315
714,336,860	474,144,933	11,789,891,808	40,431,093,688
428,674,071	273,419,329	13,171,143,772	23,950,201,380
2,839,145,605	1,015,344,622	5,604,118,890	11,878,268,621
2,743,762,026	868,298,096	3,756,271,782	11,873,871,594
3,077,652,714	852,310,515	4,531,036,560	14,302,846,374
3,034,918,139	1,055,057,927	3,709,065,981	9,843,536,542
3,446,356,366	856,500,143	4,560,926,669	10,716,840,279
2,670,863,913	436,747,644	3,669,024,046	11,565,636,746
3,459,556,993	1,243,941,705	3,671,369,751	12,175,796,968
2,791,899,674	802,172,374	4,591,734,855	11,463,308,743
2,868,527,712	△40,672,241	3,917,349,544	23,065,121,180
1,807,108,691	62,180,155	3,169,370,314	11,070,058,054
1,820,346,611	95,367,238	3,752,787,654	12,686,819,781





# 墨田区基金運用状況審査意見書

3 墨 監 第 321 号

令和 3 年 9 月 22 日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	寺 田 政 弘
同	井 尾 仁 志
同	鞆 宣 子

令和 2 年度墨田区基金運用状況審査の結果について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度墨田区基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を付します。



# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

令和2年度墨田区基金運用状況

## 2 審査の期間

令和3年8月19日から令和3年8月26日まで

## 3 審査の方法

区長から提出された基金運用状況の審査にあたっては、各基金がその設置目的に沿って确实かつ効果的に運用されているか等に主眼をおき、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係部課からの提出書類及び関係職員からの説明聴取によって審査した。

そのほか例月出納検査の結果を参考とした。

# II 審査の結果

## 1 総合結果

審査に付された書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。

各基金の運用状況は、いずれも適正と認められる。

## 2 基金運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
用品調達基金	預 金	10,000,000	0	10,000,000
療養資金貸付基金	預 金	51,163,363	198,240	51,361,603
	債 権	18,836,637	△198,240	18,638,397
	計	70,000,000	0	70,000,000
公共料金支払基金	債 権	200,000,000	0	200,000,000
北斎館資料取得基金	預 金	100,000,000	0	100,000,000
	資 料	0	0	0
	計	100,000,000	0	100,000,000
施設使用料等 返還金支払基金	預 金	5,865,030	△665,030	5,200,000
	債 権	4,134,970	665,030	4,800,000
	計	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	預 金	2,710,000	45,000	2,755,000
	債 権	290,000	△45,000	245,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
合 計		393,000,000	0	393,000,000

## 3 意見

用品調達基金、療養資金貸付基金、公共料金支払基金、北斎館資料取得基金、施設使用料等返還金支払基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

特に指摘すべき事項はない。

# 墨田区健全化判断比率審査意見書

3 墨 監 第 322 号

令和 3 年 9 月 22 日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	寺 田 政 弘
同	井 尾 仁 志
同	鞆 宣 子

### 令和 2 年度墨田区健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、別記のとおり意見を付します。





# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

令和2年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 2 審査の期間

令和3年8月19日から令和3年8月26日まで

## 3 審査の方法

区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合により実施した。

# II 審査の結果

## 1 総合結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正と認められる。

### 健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準(注1)	財政再生基準(注2)
(1)実質赤字比率	－	－	11.25	20.00
(2)連結実質赤字比率	－	－	16.25	30.00
(3)実質公債費比率	△1.2	△1.2	25.0	35.0
(4)将来負担比率	－	－	350.0	

(注1) 早期健全化基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化を求められることとなる法令の定める基準値である。

(注2) 財政再生基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政再生団体として、国などの管轄下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

## 2 個別結果

### (1) 実質赤字比率

実質赤字額を標準財政規模（※）と比較することにより、その赤字の深刻度を把握するものである。令和2年度決算における本区の実質収支は、黒字となっている。

※ 標準財政規模とは、一般財源（特別区税、都区財政調整交付金、地方譲与税等）ベースでの各地方自治体の標準的な財政規模を示す指標である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和2年度	令和元年度
一般会計等の実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	71,383,569 千円	73,221,654 千円

（注） 令和2年度決算における実質収支は、5,446,175千円の黒字であるため、-表示とした。

### (2) 連結実質赤字比率

地方公共団体全体の収支における資金不足の深刻度を把握するものである。令和2年度決算における本区の連結実質収支は、黒字となっている。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和2年度	令和元年度
連結実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	71,383,569 千円	73,221,654 千円

（注） 令和2年度決算における連結実質収支は、次の表のとおり8,329,305千円の黒字であるため、-表示とした。

区 分	令和2年度	令和元年度
一般会計等	5,446,175 千円	6,255,452 千円
国民健康保険特別会計	967,416 千円	906,819 千円
介護保険特別会計	1,820,347 千円	1,246,871 千円
後期高齢者医療特別会計	95,367 千円	166,199 千円
合 計	8,329,305 千円	8,575,341 千円

(3) 実質公債費比率

義務的に支出しなければならない公債費等の標準財政規模に対する割合を示すものであり、財政の弾力性を表す指標の一つである。令和2年度の実質公債費比率（3か年平均）は△1.2%となっており、前年度と同様である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}} \quad \text{(3か年平均)}$$

区 分	年 度	金 額
地 方 債 の 元 利 償 還 金	平成30年度	2,816,568 千円
	令和元年度	2,593,986 千円
	令和2年度	2,471,431 千円
準 元 利 償 還 金	平成30年度	747,356 千円
	令和元年度	766,227 千円
	令和2年度	710,429 千円
特 定 財 源	平成30年度	0 千円
	令和元年度	996 千円
	令和2年度	1,006 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	平成30年度	4,263,992 千円
	令和元年度	4,166,748 千円
	令和2年度	4,155,274 千円
標 準 財 政 規 模	平成30年度	70,583,854 千円
	令和元年度	73,221,654 千円
	令和2年度	71,383,569 千円

実質公債費比率（単年度）	平成30年度	△1.05559%
	令和元年度	△1.16940%
	令和2年度	△1.44942%

実質公債費比率（3か年平均）	令和2年度	令和元年度
	△1.2%	△1.2%

#### (4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示すものである。

令和2年度決算における将来負担比率は、将来負担額が「充当可能基金額」や「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の充当可能財源を下回っているため、－表示とする。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

区 分	令和2年度	令和元年度
将来負担額	51,060,409 千円	50,780,295 千円
充当可能基金額	34,794,477 千円	29,511,168 千円
特定財源見込額	0 千円	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	34,606,706 千円	35,732,080 千円
標準財政規模	71,383,569 千円	73,221,654 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,155,274 千円	4,166,748 千円

将来負担比率	令和2年度	令和元年度
	－	－

### 3 意見

令和2年度決算における健全化判断比率については、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、特に指摘すべき事項はない。